

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日

(第142期) 至 平成20年2月29日

松 竹 株 式 会 社

(E04582)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月29日
【事業年度】	第142期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1516
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当取締役 油谷 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	87,094,793	89,929,703	96,644,251	95,542,462	93,558,824
経常利益（千円）	5,479,437	5,019,574	3,125,145	1,279,724	1,266,951
当期純損益（千円）	2,608,143	1,856,771	2,590,180	1,118,797	△339,066
純資産額（千円）	42,544,470	44,456,081	55,305,518	65,262,455	60,880,468
総資産額（千円）	116,468,785	122,169,743	133,293,755	163,687,101	157,937,957
1株当たり純資産額 （円）	402.22	420.09	481.96	516.53	482.51
1株当たり当期純損益 （円）	27.22	16.71	23.37	9.52	△2.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益（円）	—	—	23.15	9.51	—
自己資本比率（％）	36.53	36.39	41.49	38.93	37.69
自己資本利益率（％）	7.25	4.27	5.19	1.88	△0.55
株価収益率（倍）	21.97	43.99	51.22	94.12	△250.55
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	7,777,259	2,200,085	4,116,211	3,196,714	3,052,679
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△3,563,924	△7,540,478	△8,968,858	△3,588,135	△9,412,338
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	1,185,646	5,535,091	6,674,569	△1,741,696	2,624,722
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	13,465,540	13,652,410	15,470,485	13,180,836	9,430,356
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]（人）	1,144 [197]	1,242 [243]	1,274 [271]	1,290 [245]	1,328 [278]

回次	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	62,604,659	63,221,802	65,789,867	61,355,646	58,616,819
経常利益 (千円)	2,626,269	2,741,102	1,360,814	282,315	1,476,836
当期純利益 (千円)	1,121,182	1,166,745	750,033	943,680	682,542
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	22,651,795 (106,984,278)	22,651,795 (106,984,278)	26,201,895 (115,984,278)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)
純資産額 (千円)	44,128,096	45,384,891	54,413,943	62,944,004	59,770,689
総資産額 (千円)	102,999,292	105,754,964	114,345,380	119,728,580	112,705,763
1 株当たり純資産額 (円)	414.37	426.18	471.50	504.13	478.32
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	3.0 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	11.76	10.63	6.75	7.95	5.47
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 (円)	—	—	6.69	7.94	5.47
自己資本比率 (%)	42.84	42.92	47.59	52.55	52.97
自己資本利益率 (%)	2.88	2.61	1.50	1.61	1.11
株価収益率 (倍)	50.85	69.14	177.33	112.70	125.96
配当性向 (%)	—	28.22	44.44	37.74	54.84
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	568 [114]	588 [136]	610 [153]	617 [129]	616 [141]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第138期・第139期の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
- 第142期の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当った。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起し、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和4年11月	京都南座改装開場。
昭和9年8月	常磐興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同 年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年1月	新橋演舞場直営開場。
同 年6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同 年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同 年7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同 年6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年3月	松竹事業株式会社設立。
昭和37年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和42年11月	仙台松竹ビル竣工開場。
昭和50年7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
同 年8月	久留米松竹会館竣工開場。
昭和57年4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービルI期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年3月	株式会社松竹プロモーション設立。

昭和62年10月	有楽町センタービルⅡ期ビル完成。(同ビル内に、丸の内松竹(現、丸の内プラザール)新規開場及び貸店舗新設)
平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多STビル竣工開場。
同 年同月	株式会社衛星劇場設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。
同 年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成9年3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル(現在地)に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。
平成13年2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	SY松竹京映閉館。
同 年同月	MOVIX京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
平成14年1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年2月	松竹事業株式会社が社名を株式会社松竹サービスネットワークに変更。
同 年同月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年3月	株式会社浅草花屋敷が社名を株式会社松竹シネマエンタープライズに変更。
同 年6月	パラダイススクエア1・2開場。
同 年11月	ADK松竹スクエア竣工開場。
平成15年2月	株式会社松竹シネブラッツ設立。
同 年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年3月	札幌シネマフロンティア開場。
同 年同月	札幌松竹遊楽館1・2閉館。
同 年5月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
同 年7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年4月	MOVIX京都ツインビル開場。
同 年7月	新橋演舞場リニューアル。
平成18年2月	株式会社松竹シネマエンタープライズ解散。
同 年3月	パラダイススクエア 1・2閉館。
同 年4月	株式会社デジタルマガジン設立。(現、株式会社ドーガ堂)
同 年5月	新宿松竹会館閉館。(新宿ピカデリー1~4)
同 年同月	上野セントラル閉館。(上野セントラル1~4)
同 年6月	株式会社松竹シネブラッツ解散。
同 年同月	LOHASTIME大阪開場。
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメントが株式会社エスエージェンシーに商号変更。
同 年同月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
同 年同月	株式会社エスエージェンシー解散。
平成19年3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年4月	角座1・2閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
同 年7月	株式会社神奈川メディアセンターが株式会社松竹デジタルセンターに商号変更。
同 年10月	LOHASTIME大阪閉店。
平成20年3月	名古屋証券取引所の上場廃止。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社21社及び持分法適用関連会社8社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 映像関連事業……主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送・送出、映像関連イベントの企画・運営、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給・興行する他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が興行を行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社松竹京都映画(株)、関連会社アナザヘヴン(株)が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)トライメディアが行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送・送出

当社が製作する他、子会社(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)ムービーチャンネルが製作・編集・放送を行い、子会社(株)松竹デジタルセンターが映像ソフトの企画・製作を行い、関連会社(株)サテライト・マスターが製作・編集・送出を行っております。

映像関連イベントの企画・運営

関連会社日本映像振興(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業……主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業……主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他の事業……主要な業務は劇場売店の経営、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

劇場売店の経営

当社の他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が行っております。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社の他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)がプログラムの販売を行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社の他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、(株)松竹サービスネットワーク、関連会社札幌シネマフロンティア(株)がキャラクター商品の販売を行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウビズスタジオが行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

子会社(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。

なお、上記の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	不動産事業 その他の事業	100.0	2	当社に衣裳を賃貸している。
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他の事業	100.0	4 (3)	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他の事業	100.0	4 (3)	当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。
中映株式会社	東京都台東区	27,490	映像関連事業 その他の事業	100.0	2 (1)	当社より映画を賃貸している。
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他の事業	100.0	3 (3)	当社の演劇の音響を製作している。
松竹芸能株式会社	大阪市浪速区	160,000	演劇事業	100.0	6 (3)	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
株式会社衛星劇場	東京都中央区	2,500,000	映像関連事業	100.0	6 (4)	当社より映像版權を購入している。
匿名組合築地ビルキャピタル(注)3	東京都千代田区	9,296,068	不動産事業	100.0	—	当社にテナントビルを賃貸している。
株式会社松竹デジタルセンター	東京都中央区	900,000	映像関連事業 不動産事業	99.7	6 (5)	当社のテレビ作品等の仕上げ作業を行っている。
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3, 6	同上	3,937,500	映像関連事業 その他の事業	80.0	9 (6)	当社より映画を賃貸している。
株式会社トライメディア	同上	410,000	映像関連事業	70.5	4 (2)	当社の劇場で商業フィルムの上映を行っている。
松竹音楽出版株式会社	同上	10,000	その他の事業	100.0 (33.3)	4 (2)	当社に音楽商品を提供している。
松竹京都映画株式会社	京都市右京区	50,000	映像関連事業 その他の事業	59.8	7 (4)	当社へ映像作品を納入している。
歌舞伎座舞台株式会社	東京都中央区	10,000	その他の事業	57.3	4 (2)	当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。
株式会社松竹ニューセレクト	同上	158,750	映像関連事業 その他の事業	54.2	4 (3)	当社より映画を賃貸している。
株式会社伝統文化放送	同上	900,000	映像関連事業	70.6 (18.3)	6 (2)	当社より映像版權を購入している。
その他5社	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

6. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,574百万円
	(2) 経常損失	701百万円
	(3) 当期純損失	832百万円
	(4) 純資産額	4,434百万円
	(5) 総資産額	16,337百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産事業	30.0	3 (2)	当社に劇場を賃貸している。
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他の事業	25.0	3 (1)	当社の劇場にイヤホン解説を提供している。
株式会社歌舞伎座(注) 2, 3	同上	2,365,180	不動産事業	16.3 [6.9]	3 (1)	当社に劇場を賃貸している。
新橋演舞場株式会社 (注) 2, 3	同上	135,000	不動産事業	19.4	2	当社に劇場を賃貸している。
その他4社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。
2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の [] 内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
5. 役員の兼任等の () 内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
映像関連事業	534(92)
演劇事業	251(100)
不動産事業	25(-)
その他の事業	413(75)
全社 (共通)	105(11)
合計	1,328(278)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
616(141)	40.9	15.4	7,141,006

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会 (映演労連) に加盟し、また、連結子会社21社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や輸出拡大を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられ、個人消費も底堅く推移したとはいえ、米国サブプライムローン問題による金融市場の低迷や原油価格の高騰等から先行き不透明の様相を呈しました。

映画界は、シネコンのシェア拡大によりスクリーン数が増加する一方、秋から正月にかけての興行の不振が大きく影響し、1スクリーンあたりの売上も減少する厳しい環境となり、興行収入は2,000億円を割り込みました。興行以外では、映画業界全体の取り組みとして平成19年8月施行の「映画盗撮防止法」により、海賊版DVDやインターネット上への違法画像に対して、一定の抑制効果が表れてきました。演劇界は、団体のお客様とともに個人のニーズに応じた魅力ある作品の提供が求められ、伝統文化の歌舞伎と話題性の多いミュージカルが、会員組織やインターネット等を利用した観客を集め、安定した収益をあげました。不動産業界は、好調な企業業績により、都心ではオフィスビル市場の貸し手市場が続き、賃料相場は上昇傾向となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、より一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高93,558百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益1,899百万円（同14.9%減）、経常利益1,266百万円（同1.0%減）となり、特別利益41百万円、特別損失795百万円を計上し、当期純損失は、339百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画19本、アニメ8本、洋画2本を公開しました。「ゲゲゲの鬼太郎」「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」「大日本人」等邦画が健闘しましたが、夏から年末にかけて公開した作品が期待の成果を残せず、厳しい結果となりました。その中で、当社製作の山田洋次監督作品「母べえ」が、元旦に全国各世帯へ主演の吉永小百合さんからの年賀状が届くという日本郵政グループとのタイアップ等もあり、ヒットにつながりました。更に第58回ベルリン国際映画祭コンペティション部門へ正式出品され、国内外ともに高い評価を得ました。また「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」が第31回日本アカデミー賞で、作品賞・監督賞をはじめ主要5部門の最優秀賞を受賞しました。

興行は、「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」等、期待以上の成績をあげた作品もありましたが、全体として前連結会計年度を下回る結果となりました。興行網に関しては、連結子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいて、夏興行は盛況でしたが秋以降の洋画等や正月興行の不振により、近年にない低調な成績となりました。当社では、平成19年4月にオープンした共同運営の「なんばパークスシネマ」等は好調な成績をあげ、収益に寄与しました。

テレビ制作は、13作品30本を制作しました。15年ぶりに復活した「必殺仕事人2007」は高い視聴率と反響を呼び、「ばちんこ 必殺仕事人Ⅲ」が30万台に迫る売上を記録し、権利ビジネスとしても大きな収益をもたらしました。また、「鬼平犯科帳」「剣客商売」の両シリーズに加え、スペシャル時代劇「敵は本能寺にあり」を制作し好評を得ました。

映像ソフトは、「ゲゲゲの鬼太郎」レンタル用DVDの販売が好調で、収益に大きく貢献しました。韓国テレビドラマシリーズ「ホジュン～宮廷医官への道～」や「男はつらいよ」DVD全49巻セットの販売でも好成績をあげました。

テレビ放映権販売は、地上波のゴールデンタイム放送枠における「武士の一分」「釣りバカ日誌」をはじめ、BS・CS放送に対する「男はつらいよ」等多数の作品を販売しました。映画のブロードバンド配信サイト「シネリエ」も、提携事業者を増やし堅調に推移しました。海外向け作品販売は、映画「ベクシル2077日本鎖国」やテレビシリーズ「シュヴァリエ」等アニメ作品が好稼働しました。

CS放送事業は、連結子会社である(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネルおよび「ホームドラマチャンネル」において韓国ドラマが根強い人気を維持しましたが、新規加入者獲得競争が厳しさを増す状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は51,874百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は495百万円（同51.7%減）となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、天覧歌舞伎120周年記念として「勸進帳」を上演した「團菊祭五月大歌舞伎」、「NINAGAWA 十二夜」再演、魅力ある演目と配役で話題を呼んだ「十二月大歌舞伎」、豪華顔ぶれの「壽初春大歌舞伎」が高収益をあげました。新橋演舞場は、中村吉右衛門を座頭とした「五月大歌舞伎」、中村勘三郎・森光子顔合わせで話題を呼んだ「錦秋演舞場祭り」、市川海老蔵の五役奮闘で評判となった通し狂言「雷神不動北山櫻」、中村勘三郎・藤山直美ほか魅力ある顔合わせによる「わらしべ夫婦双六旅」が好成績をあげました。

関西では、大阪松竹座にて片岡仁左衛門が大奮闘した「七月大歌舞伎」が絶賛を博し、藤山直美・西郷輝彦顔合わせの「冬のひまわり」、坂東玉三郎を中心に、尾上菊之助・市川海老蔵が顔を揃えた「坂東玉三郎特別舞踊公演」が大好評を得ました。南座では通し狂言「霧太郎天狗酒醜」の復活上演、「坂東玉三郎特別舞踊公演」が話題となり、二代目中村錦之助襲名披露「當る子歳 吉例顔見世興行」が高収益を収めました。なお、藤山直美・沢田研二顔合わせの「桂 春団

治」が、新橋演舞場・博多座・大阪松竹座で上演され、各地で人気を呼び、好成績となりました。

古典を新演出したシアターコクーン「三人吉三」、若手俳優が活躍した浅草公会堂の「新春浅草歌舞伎」は前回以上の成果をあげ、三越劇場の「婦系図」「女将」では、新派の演目が古典として再認識され、健闘しました。

巡業公演では、恒例の「第二十三回四国こんびら歌舞伎大芝居」、「二代目中村錦之助襲名披露」をはじめとした公文協主催の歌舞伎公演が好稼働しました。また海外公演では、市川團十郎を中心とした「パリ・オペラ座松竹大歌舞伎公演」、中村勘三郎を中心とした「松竹大歌舞伎 平成中村座ニューヨーク公演」、坂田藤十郎を中心とした「松竹大歌舞伎近松座中国公演」が現地で高い評価を得、国際文化交流に貢献しました。

演劇興行以外の取り組みでは、「シネマ歌舞伎」として坂東玉三郎・尾上菊之助の「京鹿子娘二人道成寺」、中村勘三郎の「野田版研辰の討たれ」等の話題となった作品を提供し、またニューヨークのメトロポリタン歌劇場(MET)の舞台を高性能の映像と音響で配信する「METライブビューイング」は、演劇劇場だけでなく全国のシネコンへも展開し、新たな創客に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,650百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は1,262百万円(同9.0%減)となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、各ビルとも経費削減と効率的運営に努めました。テナント誘致は回復基調となり、東劇ビル、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)、有楽町センタービル(有楽町マリオン)等が順調に稼働し、安定収益の確保に貢献しました。また、立命館大学・京都府と共同で取り組んでおります映像産業の発展と人材育成を目指す産学公連携プロジェクトの拠点となる京都撮影所リニューアル工事は順調に進行し、今年1月には施設の一部が完成いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,072百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は2,626百万円(同0.2%減)となりました。

その他事業におきましては、出版・商品販売では、「パイレーツ・オブ・カリビアン/ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」等の劇場用プログラム・キャラクター商品販売が好調でした。

また、連結子会社である松竹衣裳株式会社は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,961百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は1,004百万円(同40.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は9,430百万円(前年同期比28.5%減)となり、前連結会計年度末に比べ3,750百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,052百万円(同4.5%減)となりました。これは主として、たな卸資産の増加1,783百万円及び利息の支払額1,066百万円等があったものの、減価償却費3,633百万円の計上及び売上債権の減少1,854百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,412百万円(同162.3%増)となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出8,956百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,624百万円(前年同期は1,741百万円の支出)となりました。これは主として、社債の償還による支出1,100百万円があったものの、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が期待されるものの、米国経済の減速や不安定な金融資本市場、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが懸念されます。このような状況の中で、当企業グループにとりましては、消費者の価値観の多様化や異業種からの参入等、更に厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当企業グループは、日本文化の伝統を継承・発展させ、世界文化に貢献し、時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツを創造することで、企業の総合的価値を高めるとともに、その基盤となる人材育成を促進いたします。また、内部統制プロジェクトチームを中心に、更なるコンプライアンスの遵守とリスクマネジメントの強化を積極的に推しすすめてまいります。

映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることで、お客様により喜ばれる作品の提供を目指します。

既存ライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、DVD向けだけではなく、ゲーム機向け等も注力しております。

映画興行では、都市型シネコンとして平成19年3月にミッドランドスクエアシネマ（愛知県名古屋市）、同4月になんばパークスシネマ（大阪府大阪市）をオープンしました。さらに新宿松竹会館を再開発し、平成20年7月には最新鋭の設備を誇る当企業グループのフラッグシップシアターとして新宿ピカデリー（東京都新宿区）をオープンする予定です。また連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズでも今後MOVIXつくば（仮称、茨城県つくば市）、MOVIXあまがさき（仮称、兵庫県尼崎市）などの出店を計画しており、興行網における当企業グループの優位性をさらに高めてまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心に、多方面にわたる演劇ビジネスを展開しました。歌舞伎座においては、天覧歌舞伎120周年記念として「勅進帳」を上演した「團菊祭五月大歌舞伎」、「NINAGAWA十二夜」再演、「十二月大歌舞伎」等多くの公演が高収益をあげました。新橋演舞場でも「雷神不動北山櫻」、「わらしべ夫婦双六旅」等が好成績をあげました。関西でも大阪松竹座では「冬のひまわり」、「坂東玉三郎特別舞踊公演」等が大好評でした。南座では「霧太郎天狗酒醜」、「當る子歳 吉例顔見世興行」が高収益を収めました。その他でもシアターコクーン「三人吉三」、浅草公会堂の「新春浅草歌舞伎」が好成績をあげました。海外公演では、市川團十郎を中心とした「パリ・オペラ座松竹大歌舞伎公演」、中村勘三郎を中心とした「松竹大歌舞伎 平成中村座ニューヨーク公演」、坂田藤十郎を中心とした「松竹大歌舞伎近松座中国公演」が現地で高い評価を得、国際文化交流に貢献しました。演劇興行以外の取り組みでは、「シネマ歌舞伎」として坂東玉三郎・尾上菊之助の「京鹿子娘二人道成寺」、中村勘三郎の「野田版研辰の討たれ」等の話題作品を提供しました。またニューヨークのメトロポリタン歌劇場（MET）の舞台を高性能の映像と音響で配信する「METライブビューイング」は、演劇劇場だけでなく全国のシネコンへも展開し、新たな創客に努めました。

不動産事業においては、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）等が順調に稼動したことに加え、さらに新宿松竹会館跡地にできる新宿ピカデリーもフルテナント（賃貸部分）で本年7月にオープン予定です。立命館大学、京都府と共同で取り組んでいる映像産業の発展を目指すプロジェクトの拠点となる京都撮影所リニューアル工事も2009年3月に完成予定です。

その他の事業においては、将来を展望して、成長著しいインターネット事業においても各種プロジェクトが着々と進み始めました。映画配信サイト「シネリエ」にて提携先を通じて映像商品を配信するビデオオンデマンド（VOD）業務を展開しておりますが、加えてお客様に直接配信する業務「松竹ONLINE」も連結子会社である㈱衛星劇場にて本年5月に開始いたしました。また三井物産㈱及び㈱衛星劇場とともに㈱ドーガ堂を設立し、短編動画配信業務を開始しております。一方、歌舞伎関係でも、歌舞伎の総合ポータルサイト「歌舞伎美人」にてモバイル版も立ち上げる予定です。歌舞伎関係情報の発信の他に、今後はモバイル版物品販売、商品開発、松竹歌舞伎検定等も手掛けていく計画です。今後も新規事業にも積極的に取り組むとともに、映像関連事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業のバランスのとれた企業集団を目指します。

顧客満足度NO.1では、お客様の感動を誘い、喜ばれる作品、演目を提供していくことは勿論ですが、チケットを購入していただく際にお待たせしない、手間を取らせない体制を確立することが重要であると認識しております。そのために演劇及び映画のインターネットによる予約システムをさらに充実させてまいります。また劇場での顧客対応のモニタリング調査結果を踏まえた劇場従業員に対する研修等を実施、劇場での接客サービス向上にも努めております。

社会的責任の重視では、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの一層の体制充実に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産・その他の事業における映画館（シネマコンプレックスを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において営業を行っており、それらの施設において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円及び20億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

①40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

②20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

(注)「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地を取得することを決議し、平成19年4月12日に売買契約を締結いたしました。
 - (1) 目的
不動産賃貸事業強化のため
 - (2) 取得物件の内容
土地の取得価格 3,690,000千円
 - (3) 取得の時期
平成19年4月27日
2. 当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。
なお、当該契約の詳細につきましては、「第5経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象) 及び2財務諸表等 (1)財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。
3. 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議し、平成20年5月30日に譲渡契約を締結する予定であります。
なお、当該契約の詳細につきましては、「第5経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象) 及び2財務諸表等 (1)財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は93,558百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主に映像関連事業における秋から正月興行の不振が大きく影響したため、当連結会計年度は前年同期と比較して減収となりました。

② 売上原価

売上原価は54,674百万円（同1.6%増）となりました。これは主に前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に計上していた不動産賃貸収入に対する費用を不動産原価に計上する方法に変更したためであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は36,984百万円（同6.3%減）となりました。これは主に上記にありますように当連結会計年度より不動産賃貸収入に対する費用を不動産原価に計上する方法に変更したため及び映像関連事業の広告宣伝費が減少したためであります。

④ 営業利益

営業費用の削減に努めましたが、売上高の減少の影響を受け1,899百万円（同14.9%減）となりました。

⑤ 経常利益

営業外収益は、受取配当金、雑収入などの増加により878百万円（同1.4%増）となりました。一方、営業外費用は、雑支出などの減少により1,510百万円（同17.0%減）となりました。

その結果、営業外損益計上後の経常利益は1,266百万円（同1.0%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益については、41百万円（同99.0%減）を計上しました。特別損失については、減損損失、投資有価証券評価損など795百万円（同71.7%減）を計上しました。

⑦ 当期純損失

当期純損失は339百万円となり、1株当たり当期純損失は2円75銭となりました。

(3) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、5,842百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は1,358百万円で、その主なものはなんばパークスシネマの劇場設備613百万円、ミッドランドスクエアシネマの劇場設備193百万円、高輪スタジオの257百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は44百万円で、その主なものは南座の劇場設備38百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は4,076百万円で、その主なものは歌舞伎座隣地の土地3,771百万円であります。

(4) その他の事業

設備投資額は175百万円で、その主なものは貸衣裳の95百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は188百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
丸の内ピカデリー1他 10映画劇場 (東京都千代田区他)	映像関連事業	映画劇場	2,941,412	2,671,338	66,228	577 (1,364.59)	74,975	5,754,533	35 [10]
歌舞伎座他3演劇劇場 (東京都中央区他)	演劇事業	演劇劇場	5,720,415	740,104	355,996	2,095 (7,000.06)	120,033	6,938,646	104 [63]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事業 不動産事業 その他の事業 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	4,286,098	1,564,964	1,182	226,677 (3,273.49)	30,997	6,109,920	395 [44]
新宿松竹会館再開発 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル 建設予定 地	—	—	—	7,952,158 (1,611.13)	—	7,952,158	— [—]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,340,714	428,213	1,565	624 (1,473.52)	11,610	1,782,727	— [—]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業	撮影所	100,600	42,266	—	1,100,145 (14,898.61)	5,148	1,248,161	— [—]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	574,497	43,030	7,630	593,313 (797.08)	29	1,218,501	— [—]

(2) 国内子会社

(平成20年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中映(株)	浅草新劇会 館他 (東京都台東 区)	映像関連 事業 その他の 事業	事務所 映画劇場	136,383	62,381	5,925	— (—)	6,755	211,447	7 [7]
(株)松竹マルチ プレックスシ アターズ	本社 (東京都中央 区) MOVIX伊勢崎 他19マルチ プレックス シアター (群馬県伊勢 崎市他)	映像関連 事業 その他の 事業	事務所 マルチプ レックス シアター	—	9,162,297	127,380	— (—)	343,375	9,633,054	142 [18]
松竹衣裳(株)	本社 (東京都中央 区)	不動産事 業 その他の 事業	事務所 賃貸ビル 倉庫 作業場	223,273	14,921	—	48,000 (229.02)	64,647	350,843	157 [16]
	三郷倉庫他 2倉庫 (埼玉県三郷 市他)	その他の 事業	倉庫	159,810	21,359	—	273,558 (2,493.92)	5,725	460,454	— [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及びその他の有形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
新宿松竹会館	東京都 新宿区	映像関連事業 不動産事業	映画劇場 賃貸ビル	6,000	3,216	自己資金 及び借入金	平成18年 6月	平成20年 7月予定	10スクリーン (予定)
松竹京都撮影所 建替工事	京都市 右京区	映像関連事業 不動産事業	事務所 映画スタジオ 学校実習施設	1,380	387	自己資金 及び借入金	平成19年 7月	平成21年 3月予定	—
アSEND銀座ビル	東京都 中央区	不動産事業	賃貸ビル	3,010	—	自己資金 及び借入金	平成20年 3月	平成20年 6月予定	—
国内子会社									
(株)松竹マルチ プレックスシアタ ーズ (仮称) MOVIXつくば	茨城県 つくば市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	927	—	自己資金 及び借入金	平成20年 4月	平成20年 10月予定	9スクリーン (予定)
(株)松竹マルチ プレックスシアタ ーズ (仮称) MOVIXあまがさき	兵庫県 尼崎市	映像関連事業 その他の事業	映画劇場	1,184	—	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成21年 10月予定	11スクリーン (予定)

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の時期	備考
提出会社						
角座ビル	大阪市中央区	不動産事業	賃貸ビル	793	平成20年6月 (予定)	平成20年4月25日の取締役 会において土地建物を譲渡 することを決議しました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	125,695,578	125,695,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 〃 福岡証券取引所 札幌証券取引所	――
計	125,695,578	125,695,578	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月22日定時株主総会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	247	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり688	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成20年5月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 688 資本組入額 344	同 左

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社の取締役・監査役・従業員又は当社子会社の取締役の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役・監査役及び子会社の取締役で任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職（当社が定年退職と同等と認めた退職も含む）の場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象の取締役・監査役・従業員及び当社子会社の取締役との間で締結する「新株予約権付与（割当）契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法に基づき発行したストック・オプション（新株予約権）は、次のとおりであります。

① 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3－1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	193	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3－2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	307	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	307,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり973	同 左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年6月30日 (注)1	—	92,484,278	—	18,519,295	△7,509,545	9,259,647
平成15年12月25日 (注)2	13,000,000	105,484,278	3,705,000	22,224,295	3,680,300	12,939,947
平成16年1月24日 (注)3	1,500,000	106,984,278	427,500	22,651,795	424,650	13,364,597
平成18年2月28日 (注)4	9,000,000	115,984,278	3,550,100	26,201,895	3,542,950	16,907,547
平成18年12月1日 (注)5	4,911,300	120,895,578	—	—	4,223,718	21,131,265
平成19年2月28日 (注)6	4,800,000	125,695,578	1,941,800	28,143,695	1,937,296	23,068,561

(注) 1. 平成15年5月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を減少し、5,497,962千円を欠損填補に充当し、2,011,583千円をその他資本剰余金へ振替えることを決議したものであります。

2. 一般募集による増資 13,000千株

発行価格 599円

発行価額 568.10円

資本組入額 285円

3. 第三者割当による増資 1,500千株

割当先 大和証券エヌエムビーシー(株)

発行価額 568.10円

資本組入額 285円

4. 新株予約権の行使による増資であります。(平成17年10月21日～平成18年2月28日)

5. 連結子会社である(株)衛星劇場の完全子会社化に伴う株式交換実施による増加であります。

6. 新株予約権の行使による増資であります。(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	30	202	53	2	15,021	15,348	—
所有株式数(単元)	—	18,972	335	49,944	4,310	4	50,360	123,925	1,770,578
所有株式数の割合(%)	—	15.31	0.27	40.30	3.48	0.00	40.64	100.00	—

(注) 1. 期末現在の自己株式数は874,066株で「個人その他」に874単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,802	3.82
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,500	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.46
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.94
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	3,700	2.94
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	3,600	2.86
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.74
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.62
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショ ナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	3,052	2.43
株式会社東京放送	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	2.02
計	—	36,973	29.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 648,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,403,000	122,401	—
単元未満株式	普通株式 1,770,578	—	—
発行済株式総数	125,695,578	—	—
総株主の議決権	—	122,401	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	874,000	—	874,000	0.70
計	—	874,000	—	874,000	0.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役・監査役・従業員及び子会社の取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年5月22日の第137回定時株主総会において普通決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名・監査役4名・従業員61名及び子会社の取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額は、株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{株式併合の場合は、減少株式数を減じる})$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

②当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役・監査役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において普通決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名・監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

③当該制度は、会社法に基づき、当社の従業員及び子会社の取締役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	同上（注）1
株式の数（株）	同上（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	76,913	67,073,000
当期間における取得自己株式 (注)	5,773	3,695,244

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1, 2	88,707	68,958,214	3,709	2,893,191
保有自己株式数 (注) 3	874,066	—	876,130	—

(注) 1. 当事業年度の「その他」の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡 (株式数10,707株、処分価額の総額8,330,464円) 及びストック・オプションの権利行使 (株式数78,000株、処分価額の総額60,627,750円) であります。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡 (株式数3,709株、処分価額の総額2,893,191円) であります。

2. 当期間における「その他」には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡及びストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡並びにストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた財務体質の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針と考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年3円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は54.8%となりました。

内部留保資金につきましては、当社企業の経営環境は依然厳しいものがありますが、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産の活用と新規開発につとめるために有効活用し、業績の向上による1株当たりの利益水準を高めることに努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月22日 定時株主総会決議	374	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	16年2月	17年2月	18年2月	19年2月	20年2月
最高(円)	718	737	1,197	1,140	956
最低(円)	580	598	661	796	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	19年9月	10月	11月	12月	20年1月	2月
最高(円)	886	889	888	849	809	746
最低(円)	815	866	821	799	690	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年3月 当社映画営業本部付（部長待遇） 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 昭和59年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長（現任） 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成14年9月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役（現任） 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長（現任）	(注)4	235
代表取締役 取締役社長	事業本部長	迫本 淳一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成3年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成5年4月 弁護士登録（現任） 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成9年9月 ハーバード大学ロースクール 客員研究員 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長（現任） 平成17年8月 新橋演舞場㈱取締役副社長 平成18年8月 新橋演舞場㈱代表取締役副社長 平成19年5月 当社事業本部長（現任） 平成19年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長（現任）	(注)4	42
専務取締役	映像本部長 編成局長 映像統括部門 編成部門映画 営業部門映画 宣伝部門映像 商品部門映像 ライツ部門映像 製作部門テレビ部門担当	野田 助嗣	昭和21年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年5月 当社映画興行部長 平成10年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年5月 当社映像本部長（現任） 平成15年5月 当社専務取締役（現任） 平成18年10月 当社映像本部映像統括部門担当（現任） 平成20年5月 当社編成局長（現任） 平成20年5月 当社編成部門映画営業部門映画宣伝部門映像商品部門映像ライツ部門映像製作部門テレビ部門担当（現任）	(注)4	6
専務取締役	演劇本部長 演劇製作部門	安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長（部長待遇） 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇本部演劇製作部門担当（現任） 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年8月 ㈱松竹パフォーマンス代表取締役社長（現任） 平成16年11月 当社専務取締役（現任） 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役（現任） 平成18年5月 当社演劇本部長（現任）	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 人事部門グループ企画室担当	中島 厚	昭和28年1月25日生	昭和53年9月 当社入社 平成10年2月 映画興行部次長（関西駐在） 平成12年9月 映画部映画営業室関西支社長（部長待遇） 平成14年4月 映画興行部次長（関西駐在・部長待遇） 平成15年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役（現任） 平成17年5月 当社管理本部長（現任） 平成17年7月 当社管理本部人事部門（現任） 平成19年5月 当社グループ企画室担当（現任）	(注)3	3
取締役相談役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年4月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長（現任） 平成19年5月 当社取締役相談役（現任）	(注)3	3
取締役	管理本部経理部門財務部門担当 財務部長	油谷 昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年3月 当社映画製作部業務スタッフ（次長待遇） 平成10年6月 当社映像版權部長 平成13年5月 当社取締役（現任） 平成13年5月 当社管理本部経理部門財務部門担当財務部長（現任）	(注)3	5
取締役	演劇本部演劇興行部門関西演劇部門担当	白井 信彦	昭和29年2月27日生	昭和51年11月 当社入社 平成2年3月 当社第二演劇部演劇興行課長（次長待遇） 平成4年9月 当社南座支配人（部長待遇） 平成7年4月 当社第二演劇部長 平成8年11月 当社大阪松竹座支配人 平成14年5月 当社取締役（現任） 平成14年5月 当社演劇本部関西演劇部門担当（現任） 平成19年5月 当社演劇興行部門担当（現任）	(注)4	8
取締役	映像本部副本部長 映画興行部門統括担当	松本 輝起	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年9月 当社映画興行部番組編成劇場開発スタッフ（次長待遇） 平成7年9月 ㈱衛星劇場出向（次長待遇） 平成8年4月 ㈱ムービーチャンネル出向（次長待遇） 平成12年4月 当社映画興行部長 平成17年5月 当社取締役（現任） 平成20年5月 当社映像本部副本部長（現任） 平成20年5月 当社映画興行部門統括担当（現任）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	演劇本部演劇 開発企画部門 担当	関 一郎	昭和29年2月12日生	昭和52年4月 株式会社日本リクルートセン ター（現 株式会社リクルー ト）入社 平成4年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社相談役 平成16年9月 当社入社 アニメ事業本部長兼アニメ事 業部長 平成18年5月 当社取締役（現任） 平成19年5月 当社演劇本部演劇開発企画部 門担当（現任）	(注)4	—
取締役	演劇本部演劇 営業部門担当 演劇営業部長	荒牧 大四郎	昭和26年2月13日生	昭和51年9月 当社入社 平成4年9月 当社第二演劇部演劇製作室長 （次長待遇） 平成8年4月 当社第二演劇部長 平成13年5月 ㈱博多座出向（部長待遇） 平成18年8月 当社演劇事業部長 平成19年5月 当社取締役（現任） 平成19年5月 当社演劇本部演劇営業部門担 当演劇営業部長（現任）	(注)3	2
取締役	事業本部事業 部門不動産部 門担当 歌舞伎座開発 準備室長	武中 雅人	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人 （次長待遇） 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長 （次長待遇） 平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業 課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役（現任） 平成19年5月 当社事業本部事業部門不動産 部門担当歌舞伎座開発準備室 長（現任）	(注)3	7
取締役	管理本部総務 部門経営情報 企画部門シス テム室内部統 制プロジェクト チーム担当 総務部長	細田 光人	昭和32年11月21日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀 行）入行 平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調 査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年7月 同行ビジネスソリューション 部部长 平成19年5月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役（現任） 平成19年5月 当社管理本部総務部門システ ム室担当総務部長（現任） 平成19年9月 当社内部統制プロジェクトチ ーム担当（現任） 平成20年5月 当社経営情報企画部門担当 （現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年8月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 関連事業室付（次長待遇） 平成10年6月 関連事業室（部長待遇） 平成12年5月 関連事業室長（部長待遇） 平成15年5月 当社常勤監査役（現任）	(注)6	—
監査役		柏木 俊彦	昭和16年1月8日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成6年9月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成10年9月 柏木・田澤法律事務所開設（現任） 平成15年5月 当社監査役（現任）	(注)6	—
監査役		中川 勝弘	昭和17年3月11日生	平成10年9月 東京海上火災保険(株)顧問 平成13年6月 トヨタ自動車(株)常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役副会長（現任） 平成18年5月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						326

- (注) 1. 取締役相談役上條清文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役柏木俊彦・中川勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成18年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・有価証券報告書提出日現在の取締役は13名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。
- ・監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監査しております。
- ・当社の取締役は25名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

②内部監査について

内部監査室は、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しており、有価証券報告書提出日現在、室長及びスタッフ2名で構成しております。当社及び関係会社を対象に、年間の業務監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、社内諸規程の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。

また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。なお、監査役会及び会計監査人とは、定期的に意見交換を行い、情報の共有と監査精度の向上に努めております。

③監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）であります。また、監査役室スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び関係会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

なお、会計監査人及び内部監査室とは定期的に意見交換を行い、情報の共有と監査効率の向上に努めております。

④会計監査の状況

会計監査人として、新創監査法人を選任し、監査契約のもと公正な立場から監査が実施できるよう社内環境を整備しております。業務を執行した公認会計士は、同法人所属の藤田世潤氏及び上平徹氏であり、補助者は公認会計士4名、会計士補3名、その他2名であります。

⑤内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンスを強化していくためには内部監査が重要な役割を担っているとの認識のもと、「取締役職務規律」「職務権限規程」等を見直し、制定しました。
- ・内部監査室にて関係会社も含めて業務執行状況の監査を行っております。当期の監査・ヒアリングは当社で56箇所、関係会社で4箇所行いました。
- ・当社は当期、内部統制プロジェクトチームを設置し、企業集団における内部統制の構築が効率的に行われる体制を整備しております。

⑥リスク管理体制の整備の状況

- ・災害や事故等の危機管理対応についてのマニュアルを改訂、他の諸リスクについても洗い出しのうえ、分析・対応シミュレーション等の検討を開始しております。
- ・「コンプライアンス委員会」を当期は5回開催しております。社長が委員長となり、委員には各本部長、常勤監査役の他、社外から弁護士も招聘した体制でコンプライアンス及びリスク管理にあっております。
- ・同委員会のもとで、「人権啓発推進委員会」、「個人情報保護プロジェクト」等も活動しております。
- ・社内でのコンプライアンスの認識の一層の強化のためには専門のスタッフを置く必要があり、法務室を設置、コンプライアンスも主要業務といたしております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・有価証券報告書提出日現在、社外取締役である上條清文氏が取締役相談役を務める東京急行電鉄株式会社は当社の発行済株式総数の1.6%を保有する株主であります。その他の利害関係はありません。
- ・有価証券報告書提出日現在、社外監査役の2名と当社との間には利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は毎月2回に加え必要な都度随時開催し合計年26回開催いたしました。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は毎月1回を目処とし、当期は10回開催いたしました。

(4) 役員報酬及び監査報酬

①役員報酬

取締役報酬	296,343千円（うち社外取締役4,800千円）
監査役報酬	41,777千円（うち社外監査役26,196千円）
支給額には、当事業年度に係るストック・オプションによる報酬額	
取締役	10,893千円
監査役	1,577千円（うち社外監査役996千円）

が含まれております。

②監査報酬

監査証明に係る報酬 55,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限定額としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	13,678,533		10,120,787	
2. 現金及び預金 (責任財産限定対象)		575,514		571,578	
3. 信託預金 (責任財産限定対象)		3,545,638		3,620,856	
4. 受取手形及び売掛金		8,059,623		6,158,839	
5. たな卸資産		4,370,142		6,092,345	
6. 前渡金		2,287,410		1,877,149	
7. 前払費用		659,613		747,238	
8. 繰延税金資産		1,257,145		850,374	
9. 立替金		406,275		462,095	
10. 未収消費税等		140,482		131,077	
11. その他		889,128		1,150,823	
貸倒引当金		△46,352		△43,919	
流動資産合計		35,823,155	21.9	31,739,245	20.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	30,831,216		30,337,597		
減価償却累計額		11,102,381	19,728,834	11,495,155	18,842,442	
(2) 信託建物 (責任財産限定対象)		20,327,393		20,340,245		
減価償却累計額		3,196,902	17,130,491	3,945,702	16,394,543	
(3) 設備		31,034,795		31,857,424		
減価償却累計額		14,624,130	16,410,664	15,663,606	16,193,818	
(4) 機械装置及び運搬具		6,321,657		6,093,766		
減価償却累計額		5,507,315	814,342	5,224,159	869,607	
(5) 工具・器具・備品		4,789,061		4,963,576		
減価償却累計額		3,222,420	1,566,641	3,318,253	1,645,322	
(6) 土地	※4		15,582,053		19,353,975	
(7) 信託土地 (責任財産限定対象)			18,751,834		18,751,834	
(8) 建設仮勘定			635,154		3,604,079	
(9) その他		428,489		459,241		
減価償却累計額		322,086	106,402	365,073	94,168	
有形固定資産合計			90,726,419	55.4	95,749,790	60.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,283,969		1,283,969	
(2) 商標権		5,010		10,555	
(3) ソフトウェア		635,295		536,832	
(4) 連結調整勘定		2,097,925		—	
(5) のれん		—		1,645,202	
(6) その他		80,307		47,751	
無形固定資産合計		4,102,507	2.5	3,524,311	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※5	21,125,248		15,082,231	
(2) 出資金		20,370		—	
(3) 長期貸付金		3,073,562		2,918,542	
(4) 長期前払費用		927,634		729,348	
(5) 繰延税金資産		324,547		217,583	
(6) 差入保証金		5,319,082		5,712,430	
(7) その他		2,469,021		2,360,252	
貸倒引当金		△252,350		△102,972	
投資その他の資産合計		33,007,117	20.2	26,917,417	17.1
固定資産合計		127,836,044	78.1	126,191,519	79.9
III 繰延資産					
1. 株式交付費		27,901		7,192	
繰延資産合計		27,901	0.0	7,192	0.0
資産合計		163,687,101	100.0	157,937,957	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,946,639		6,534,318	
2. 短期借入金	※6	5,690,400		3,482,200	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※7	5,003,300		5,309,458	
4. 一年以内返済予定長期借入金 (責任財産限定)		950,000		977,250	
5. 一年以内償還予定社債		1,100,000		300,000	
6. 未払金		6,571,743		4,597,934	
7. 未払費用		741,548		712,089	
8. 未払事業所税		85,498		93,352	
9. 未払法人税等		377,514		646,327	
10. 未払消費税等		213,054		208,887	
11. 賞与引当金		414,313		410,775	
12. 役員賞与引当金		19,850		—	
13. リース資産減損勘定		21,517		15,827	
14. その他		2,444,090		3,350,559	
流動負債合計		30,579,471	18.7	26,638,981	16.9
II 固定負債					
1. 社債		2,100,000		1,800,000	
2. 長期借入金	※8	26,477,129		33,282,070	
3. 長期借入金 (責任財産限定)		26,976,750		25,999,500	
4. 繰延税金負債		4,406,618		1,792,507	
5. 退職給付引当金		2,135,112		1,863,926	
6. 役員退職慰労引当金		728,622		547,259	
7. リース資産減損勘定		8,965		5,284	
8. 受入保証金		5,011,976		5,127,958	
固定負債合計		67,845,174	41.4	70,418,507	44.6
負債合計		98,424,646	60.1	97,057,488	61.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		28,143,695	17.2	28,143,695	17.8
2. 資本剰余金		25,073,005	15.3	25,066,497	15.9
3. 利益剰余金		5,740,100	3.5	5,114,202	3.2
4. 自己株式		△1,351,467	△0.8	△1,349,917	△0.8
株主資本合計		57,605,334	35.2	56,974,478	36.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		6,110,917	3.8	2,550,071	1.6
評価・換算差額等合計		6,110,917	3.8	2,550,071	1.6
III 新株予約権		24,208	0.0	65,708	0.0
IV 少数株主持分		1,521,995	0.9	1,290,210	0.8
純資産合計		65,262,455	39.9	60,880,468	38.5
負債・純資産合計		163,687,101	100.0	157,937,957	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 映像関連収入		53,094,525		51,874,979	
2. 演劇収入		24,894,797		24,650,087	
3. 不動産収入		—		6,072,720	
4. その他の事業収入		17,553,140	95,542,462	10,961,037	93,558,824
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 映像関連原価		32,766,645		30,765,486	
2. 演劇原価		13,881,286		14,201,676	
3. 不動産原価		—		2,788,085	
4. その他の事業原価		7,173,175	53,821,108	6,919,282	54,674,531
			56.3		58.4
売上総利益			41,721,354		38,884,293
			43.7		41.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		5,502,640		4,881,581	
2. 人件費		10,267,150		10,432,363	
3. 事業所税		85,601		90,282	
4. 貸倒引当金繰入額		116,403		11,435	
5. 賞与引当金繰入額		381,740		367,568	
6. 役員賞与引当金繰入額		19,850		—	
7. 退職給付費用		470,797		487,368	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		78,239		102,893	
9. 地代家賃		5,476,946		5,474,693	
10. 減価償却費		3,077,780		2,347,579	
11. その他		14,010,951	39,488,102	12,788,925	36,984,691
			41.4		39.6
営業利益			2,233,252		1,899,602
			2.3		2.0
IV 営業外収益					
1. 受取利息		113,518		104,583	
2. 受取配当金		232,020		260,322	
3. 持分法による投資利益		71,104		4,932	
4. 保険解約戻戻金		—		88,354	
5. 雑収入		449,076	865,719	419,953	878,146
			0.9		0.9
V 営業外費用					
1. 支払利息		845,006		1,048,818	
2. 社債利息		26,515		19,832	
3. 貸倒引当金繰入額		91,006		22,360	
4. 借入手数料		—		221,626	
5. 株式交付費償却		18,534		21,470	
6. 雑支出		838,184	1,819,247	176,688	1,510,797
			1.9		1.6
経常利益			1,279,724		1,266,951
			1.3		1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	3,050,025		—			
2. 投資有価証券売却益		868,543		—			
3. 貸倒引当金戻入益		409		—			
4. 関係会社持分変動益		100,023		—			
5. ゴルフ会員権売却益		20,700		—			
6. 訴訟和解金		—	4,039,702	4.2	41,000	41,000	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		27		—			
2. 固定資産除却損	※2	115,063		81,530			
3. 固定資産解体費用		485,967		—			
4. 映像商品等償却損		—		60,875			
5. 映像製作企画倒れ償却損		220,804		—			
6. 投資有価証券評価損		645,383		80,500			
7. 役員退職慰労金		61,884		22,327			
8. 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		91,665		—			
9. ゴルフ会員権評価損		28,500		8,524			
10. 減損損失	※3	1,099,055		541,434			
11. 雑損失		63,952	2,812,304	2.9	—	795,192	0.8
税金等調整前当期純利益			2,507,122	2.6		512,759	0.5
法人税、住民税及び事業税		809,885		867,327			
法人税等調整額		362,684	1,172,569	1.2	355,307	1,222,635	1.3
少数株主利益または少数株主 損失 (△)			215,754	0.2		△370,809	△0.4
当期純利益または当期純損 失 (△)			1,118,797	1.2		△339,066	△0.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	26,201,895	18,921,591	5,043,158	△865,439	49,301,206
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,941,800	6,161,014			8,102,814
利益処分による利益配当			△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与			△60,402		△60,402
連結子会社減少に伴う剰余金減少			△114,994		△114,994
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加			99,652		99,652
当期純利益			1,118,797		1,118,797
自己株式の取得				△390,956	△390,956
自己株式の処分		△9,600		125,293	115,693
株式交換により連結子会社に割当交付した親会社株式				△204,000	△204,000
持分法適用会社の持分率変動による差額				△16,364	△16,364
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,941,800	6,151,413	696,941	△486,027	8,304,127
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日 残高（千円）	6,004,312	6,004,312	25,690	3,193,480	58,524,688
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,102,814
利益処分による利益配当					△346,111
利益処分による役員賞与					△60,402
連結子会社減少に伴う剰余金減少					△114,994
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加					99,652
当期純利益					1,118,797
自己株式の取得					△390,956
自己株式の処分					115,693
株式交換により連結子会社に割当交付した親会社株式					△204,000
持分法適用会社の持分率変動による差額					△16,364
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	106,605	106,605	△1,481	△1,671,484	△1,566,361
連結会計年度中の変動額合計（千円）	106,605	106,605	△1,481	△1,671,484	6,737,766
平成19年2月28日 残高（千円）	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	25,073,005	5,740,100	△1,351,467	57,605,334
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△372,485		△372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加			85,654		85,654
当期純損失			△339,066		△339,066
自己株式の取得				△67,073	△67,073
自己株式の処分		△6,508		68,958	62,449
持分法適用会社の持分率変動による差額				△335	△335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△6,508	△625,897	1,549	△630,856
平成20年2月29日 残高（千円）	28,143,695	25,066,497	5,114,202	△1,349,917	56,974,478

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高（千円）	6,110,917	6,110,917	24,208	1,521,995	65,262,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△372,485
連結子会社減少に伴う剰余金増加					85,654
当期純損失					△339,066
自己株式の取得					△67,073
自己株式の処分					62,449
持分法適用会社の持分変動による差額					△335
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,560,845	△3,560,845	41,499	△231,785	△3,751,130
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,560,845	△3,560,845	41,499	△231,785	△4,381,986
平成20年2月29日 残高（千円）	2,550,071	2,550,071	65,708	1,290,210	60,880,468

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,507,122	512,759
減価償却費		3,112,419	3,633,891
連結調整勘定償却額		55,788	—
のれん償却額		—	458,440
賞与引当金の増減額		64,016	△3,538
役員賞与引当金の増減額		19,850	△19,850
退職給付引当金の増減額		△180,139	△271,185
役員退職慰労引当金の増減額		41,910	△181,363
貸倒引当金の増減額		191,240	△63,887
受取利息及び受取配当金		△345,538	△364,905
支払利息		871,521	1,068,651
持分法による投資損益		△71,104	△4,932
繰延資産償却損		24,901	21,470
訴訟和解金		—	△41,000
有形固定資産売却益		△3,050,025	—
有形固定資産売却損		27	—
有形固定資産除却損		115,063	81,530
固定資産解体費用		485,967	—
映像商品等償却損		—	60,875
投資有価証券売却益		△868,543	—
投資有価証券評価損		645,383	80,500
ゴルフ会員権売却益		△20,700	—
ゴルフ会員権評価損		28,500	8,524
減損損失		1,099,055	541,434
関係会社持分変動益		△100,023	—
売上債権の増減額		△153,045	1,854,714
たな卸資産の増減額		1,841,205	△1,783,077
前渡金の増減額		823,356	389,523
仕入債務の増減額		△148,684	△391,461
差入保証金の増減額		△165,783	△395,031
受入保証金の増減額		△754,857	115,981
未払消費税等の増減額		△215,257	△1,556
その他の流動資産の増減額		△135,747	△19,361
その他の流動負債の増減額		76,753	△1,031,372
役員賞与の支払額		△71,150	—

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他		△195,250	55,817
小計		5,528,234	4,311,619
利息及び配当金の受取額		397,795	405,588
利息の支払額		△855,340	△1,066,672
法人税等の支払額		△1,873,973	△597,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,196,714	3,052,679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△966,993	△818,569
定期預金の払戻による収入		366,864	669,372
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額		54,990	3,936
信託預金（責任財産限定対象）の増減額		12,299	△75,217
有形固定資産の取得による支出		△5,269,864	△8,956,247
有形固定資産の売却による収入		3,589,295	—
無形固定資産の取得による支出		△231,317	△228,636
投資有価証券の取得による支出		△1,821,755	△87,400
投資有価証券の売却による収入		1,193,247	—
関連会社株式の取得による支出		—	△55,229
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による支出		△166,513	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△92,506	△3,270
貸付けによる支出		△1,148,368	△2,100
貸付金の回収による収入		107,099	110,317
その他		785,388	30,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,588,135	△9,412,338

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,584,500	—
短期借入金の返済による支出		△5,276,600	—
短期借入金の増減額		—	△2,208,200
長期借入れによる収入		4,410,000	11,860,000
長期借入金の返済による支出		△6,049,190	△4,747,900
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出		△464,500	△950,000
社債の償還による支出		△400,000	△1,100,000
株式の発行による収入		3,879,096	—
株式の発行による支出		△14,249	—
少数株主への株式の発行による収入		335,200	147,000
自己株式の取得による支出		△390,956	△67,073
自己株式の売却による収入		115,693	62,449
親会社による配当金の支払額		△346,111	△370,699
少数株主への配当金の支払額		△124,579	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,741,696	2,624,722
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△28
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,133,113	△3,734,964
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,470,485	13,180,836
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△156,535	△15,514
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,180,836	9,430,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株) なお、(株)松竹シネマエンタープライズは平成18年5月30日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、(株)松竹シネプラッツは平成18年6月15日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。 また、従来、持分法適用会社であった(株)神奈川メディアセンターは株式の取得により持分比率が増加したため、(株)ドーガ堂は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、匿名組合築地ビルキャピタルを連結対象に含めており、総資産は28,262,735千円、営業利益は280,197千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。 なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）は、当連結会計年度下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合、総資産は28,739,118千円増加し、営業損失は288,286千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹エンタテインメント、(株)松竹シネプラッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株) なお、(株)大和衣裳は平成19年3月1日付で連結子会社である松竹衣裳(株)が吸収合併したため、(株)エスエージェンシーは平成18年12月31日に解散し清算会社となったため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成19年7月30日に清算終了しております。 また、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった(株)松竹エンタテインメントは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)松竹パフォーマンス、(株)松竹シネプラッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズは、株式売却に伴い持分比率が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹エンタテインメント、㈱松竹シネプラッツ 関連会社 なし なお、㈱松竹アルゼコミュニケーションズは平成18年3月28日に清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱松竹ニューセレクト、松竹芸能㈱、㈱エスエージェンシー、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱神奈川メディアセンター及び㈱大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス、㈱松竹シネプラッツ 関連会社数 2社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント、㈱ショウビズスタジオ、㈱トライメディア、㈱松竹デジタルセンター及び㈱松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、㈱衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画㈱及び日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ビデオ商品・プログラム</p> <p style="padding-left: 20px;">ラム・キャラクター 移動平均法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">映像著作権商品 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">商品土地</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">設備 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。なお、前連結会計年度に計上していた「新株発行費」は「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト、㈱大和衣裳及び㈱神奈川メディアセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト及び㈱松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,099,055千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しており、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は63,716,251千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,208千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,250千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度末の残高は7,334千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前連結会計年度まで売上高の「その他の事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「不動産収入」は6,282,396千円であります。 <p>また、前連結会計年度まで不動産収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当連結会計年度より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の「不動産原価」は3,093,813千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めておりました「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「借入手数料」は108,077千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は16,258,700千円、「短期借入金の返済による支出」は18,466,900千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																				
<p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,238,882千円</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">652,530</td> </tr> <tr> <td>㈱京都ケーブルコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">161,833</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">152,441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">966,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(※2) 預金</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,533,271千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 土地</td> <td style="text-align: right;">4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,190,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,017,550千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(※6) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,540,400千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,457,700千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,458,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,456,900千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 36,149千円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,915,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,525,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,390,000千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	(一般会社)		㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	652,530	㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	161,833	(従業員)		住宅資金他	152,441	合計	966,805	(※2) 預金	18,400千円	(※3) 建物及び構築物	15,533,271千円	(※4) 土地	4,275,645千円	(※5) 投資有価証券	11,190,233千円	計	31,017,550千円	(※6) 短期借入金	4,540,400千円	(※7) 一年以内返済予定長期借入金	3,457,700千円	(※8) 長期借入金	20,458,800千円	計	28,456,900千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,915,000千円	借入実行残高	4,525,000千円	差引額	11,390,000千円	<p>1. (※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,200,563千円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">132,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(※3) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,855,680千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 土地</td> <td style="text-align: right;">4,275,645千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,679,297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,810,623千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(※6) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,013,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,605,800千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,713,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,332,700千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,655,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,975,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,680,000千円</td> </tr> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	132,242	合計	132,242	(※3) 建物及び構築物	14,855,680千円	(※4) 土地	4,275,645千円	(※5) 投資有価証券	7,679,297千円	計	26,810,623千円	(※6) 短期借入金	3,013,000千円	(※7) 一年以内返済予定長期借入金	3,605,800千円	(※8) 長期借入金	22,713,900千円	計	29,332,700千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,655,000千円	借入実行残高	2,975,000千円	差引額	8,680,000千円
保証先	保証額(千円)																																																																				
(一般会社)																																																																					
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	652,530																																																																				
㈱京都ケーブルコミュニケーションズ	161,833																																																																				
(従業員)																																																																					
住宅資金他	152,441																																																																				
合計	966,805																																																																				
(※2) 預金	18,400千円																																																																				
(※3) 建物及び構築物	15,533,271千円																																																																				
(※4) 土地	4,275,645千円																																																																				
(※5) 投資有価証券	11,190,233千円																																																																				
計	31,017,550千円																																																																				
(※6) 短期借入金	4,540,400千円																																																																				
(※7) 一年以内返済予定長期借入金	3,457,700千円																																																																				
(※8) 長期借入金	20,458,800千円																																																																				
計	28,456,900千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,915,000千円																																																																				
借入実行残高	4,525,000千円																																																																				
差引額	11,390,000千円																																																																				
保証先	保証額(千円)																																																																				
(従業員)																																																																					
住宅資金他	132,242																																																																				
合計	132,242																																																																				
(※3) 建物及び構築物	14,855,680千円																																																																				
(※4) 土地	4,275,645千円																																																																				
(※5) 投資有価証券	7,679,297千円																																																																				
計	26,810,623千円																																																																				
(※6) 短期借入金	3,013,000千円																																																																				
(※7) 一年以内返済予定長期借入金	3,605,800千円																																																																				
(※8) 長期借入金	22,713,900千円																																																																				
計	29,332,700千円																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,655,000千円																																																																				
借入実行残高	2,975,000千円																																																																				
差引額	8,680,000千円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
<p>※1. 固定資産売却益は、土地3,049,872千円、機械装置及び運搬具153千円の売却によるものであります。</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物及び構築物2,426千円、設備64,937千円、機械装置及び運搬具14,288千円及び工具・器具・備品33,312千円、ソフトウェア99千円の除却によるものであります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">映画劇場</td> <td style="text-align: center;">奈良県 橿原市他</td> <td style="text-align: center;">設備、機 械装置及 び運搬具 他</td> <td style="text-align: center;">404,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">61,749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">大阪市 中央区</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">21,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物、 設備</td> <td style="text-align: center;">187,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">54,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">工具・器 具・備品</td> <td style="text-align: center;">362,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">6,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,099,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	奈良県 橿原市他	設備、機 械装置及 び運搬具 他	404,430	"	東京都 渋谷区	"	61,749	"	大阪市 中央区	"	21,331	賃貸不動産	東京都 新宿区	建物及び 構築物、 設備	187,310	店舗	東京都 港区	"	54,976	美術品	東京都 中央区他	工具・器 具・備品	362,370	事務所	東京都 中央区	"	6,886	計	—	—	1,099,055	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損は、建物及び構築物6,308千円、設備41,262千円、機械装置及び運搬具17,450千円、工具・器具・備品5,882千円、その他の有形固定資産1,044千円及びソフトウェア9,581千円の除却によるものであります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">映画劇場</td> <td style="text-align: center;">横浜市 中区</td> <td style="text-align: center;">設備、機 械装置及 び運搬具 他</td> <td style="text-align: center;">164,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">大阪市 中央区</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">33,938</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所他</td> <td style="text-align: center;">京都市 右京区</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物、 設備</td> <td style="text-align: center;">205,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">大阪市 中央区</td> <td style="text-align: center;">設備</td> <td style="text-align: center;">54,883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">京都市 中京区</td> <td style="text-align: center;">設備、工 具・器 具・備品</td> <td style="text-align: center;">8,408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売管理 システム</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">75,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">541,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	横浜市 中区	設備、機 械装置及 び運搬具 他	164,011	"	大阪市 中央区	"	33,938	事務所他	京都市 右京区	建物及び 構築物、 設備	205,107	店舗	大阪市 中央区	設備	54,883	"	京都市 中京区	設備、工 具・器 具・備品	8,408	販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084	計	—	—	541,434
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																		
映画劇場	奈良県 橿原市他	設備、機 械装置及 び運搬具 他	404,430																																																																		
"	東京都 渋谷区	"	61,749																																																																		
"	大阪市 中央区	"	21,331																																																																		
賃貸不動産	東京都 新宿区	建物及び 構築物、 設備	187,310																																																																		
店舗	東京都 港区	"	54,976																																																																		
美術品	東京都 中央区他	工具・器 具・備品	362,370																																																																		
事務所	東京都 中央区	"	6,886																																																																		
計	—	—	1,099,055																																																																		
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																		
映画劇場	横浜市 中区	設備、機 械装置及 び運搬具 他	164,011																																																																		
"	大阪市 中央区	"	33,938																																																																		
事務所他	京都市 右京区	建物及び 構築物、 設備	205,107																																																																		
店舗	大阪市 中央区	設備	54,883																																																																		
"	京都市 中京区	設備、工 具・器 具・備品	8,408																																																																		
販売管理 システム	東京都 中央区	ソフト ウェア	75,084																																																																		
計	—	—	541,434																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	115,984,278	9,711,300	—	125,695,578
合計	115,984,278	9,711,300	—	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,381,795	1,124,933	164,457	2,342,271
合計	1,381,795	1,124,933	164,457	2,342,271

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,711,300株は、新株予約権の行使による新株の発行4,800,000株及び㈱衛星劇場の完全子会社化の際に株式交換により交付した新株4,911,300株によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の増加1,124,933株は、取締役会決議による自己株式の取得365,000株、単元未満株式の買取71,653株、㈱衛星劇場の完全子会社化の際に株式交換により連結子会社等へ交付した新株667,990株(連結子会社648,000株、持分法適用会社の当社帰属分19,990株)及び持分比率の変動20,290株によるものであります。
3. 自己株式(普通株式)の減少164,457株は、単元未満株式の買増請求による売渡12,457株及びストック・オプションの権利行使152,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権(ストック・オプション)(注)1	普通株式	477,000	—	152,000	325,000	—
	平成17年 第2回新株予約権(注)2	普通株式	7,000,000	—	7,000,000	—	—
	平成18年 第3-1回新株予約権(ストック・オプション)(注)3,4	普通株式	—	193,000	—	193,000	9,344
	平成18年 第3-2回新株予約権(ストック・オプション)(注)3,4	普通株式	—	307,000	—	307,000	14,863
合計		—	7,477,000	500,000	7,152,000	825,000	24,208

- (注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成17年第2回新株予約権の減少は、新株予約権の行使による減少4,800,000株及び消却による減少2,200,000株によるものであります。
3. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
4. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	346,111	3	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	利益剰余金	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	—	—	125,695,578
合計	125,695,578	—	—	125,695,578
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025
合計	2,342,271	77,461	88,707	2,331,025

- (注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加77,461株は、単元未満株式の買取76,913株及び持分比率の変動548株によるものであります。
2. 自己株式 (普通株式) の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡10,707株及びストック・オプションの権利行使78,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権(ストック・オプション) (注) 1	普通株式	325,000	—	78,000	247,000	—
	平成18年 第3-1回新株予約権(ストック・オプション) (注) 2	普通株式	193,000	—	—	193,000	25,799
	平成18年 第3-2回新株予約権(ストック・オプション) (注) 2	普通株式	307,000	—	—	307,000	39,909
合計		—	825,000	—	78,000	747,000	65,708

- (注) 1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	374,429	3	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,485千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	利益剰余金	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,678,533千円	現金及び預金勘定	10,120,787千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△497,697千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△690,430千円
現金及び現金同等物	<u>13,180,836千円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,430,356千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
機械装置及 び運搬具	3,301,182	1,330,230	55,381	1,915,570	機械装置及 び運搬具	3,004,693	1,353,483	63,387	1,587,822																												
工具・器 具・備品	1,780,844	662,244	—	1,118,600	工具・器 具・備品	1,883,855	917,688	760	965,407																												
ソフトウェ ア	306,706	192,295	—	114,410	ソフトウェ ア	242,735	160,594	—	82,141																												
合計	5,388,733	2,184,770	55,381	3,148,581	合計	5,131,285	2,431,766	64,147	2,635,371																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>935,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,244,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,179,065千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 30,483千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>940,157千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>911,724千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58,916千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>					1年以内	935,011千円	1年超	2,244,053千円	合計	3,179,065千円	支払リース料	940,157千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,433千円	減価償却費相当額	911,724千円	減損損失	58,916千円	<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>871,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,784,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,656,482千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21,111千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,012,689千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983,608千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>71,710千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>					1年以内	871,530千円	1年超	1,784,952千円	合計	2,656,482千円	支払リース料	1,012,689千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,081千円	減価償却費相当額	983,608千円	減損損失	71,710千円
1年以内	935,011千円																																				
1年超	2,244,053千円																																				
合計	3,179,065千円																																				
支払リース料	940,157千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	28,433千円																																				
減価償却費相当額	911,724千円																																				
減損損失	58,916千円																																				
1年以内	871,530千円																																				
1年超	1,784,952千円																																				
合計	2,656,482千円																																				
支払リース料	1,012,689千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	29,081千円																																				
減価償却費相当額	983,608千円																																				
減損損失	71,710千円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	7,925,858	18,294,359	10,368,500	5,091,208	10,099,397	5,008,188
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	333,210	349,969	16,758	—	—	—
	小計	8,259,069	18,644,328	10,385,259	5,091,208	10,099,397	5,008,188
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	422,042	323,294	△98,748	3,176,292	2,511,479	△664,813
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	356,695	305,325	△51,370
	小計	422,042	323,294	△98,748	3,532,988	2,816,804	△716,184
合計		8,681,111	18,967,622	10,286,510	8,624,196	12,916,201	4,292,004

(注) 当連結会計年度において、有価証券について80,500千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,193,247	868,543	—	7,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年2月28日）	当連結会計年度（平成20年2月29日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	918,742	965,467

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年2月28日）				当連結会計年度（平成20年2月29日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	336,575	—	—	—	268,270
合計	—	—	—	336,575	—	—	—	268,270

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,859,759	△5,587,797
(2) 年金資産 (千円)	3,687,652	3,685,131
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△2,172,106	△1,902,665
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△66,946	△50,353
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	103,940	89,092
(6) 退職給付引当金 (千円)	△2,135,112	△1,863,926

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用 (千円)	360,853	378,533
(2) 利息費用 (千円)	102,928	102,974
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,900	5,813
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	14,848	14,848
(5) 退職給付費用 (千円)	480,531	502,170

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 24,208千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年7月23日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年5月31日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日～平成17 年5月31日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成17 年6月1日～平成20年5月 31日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	193,000	307,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	193,000	307,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	477,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	152,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	325,000	—	—

② 単価情報

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	688	973	973
行使時平均株価 (円)	762.03	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	166	166

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年第3-1回新株予約権（ストック・オプション）及び平成18年第3-2回新株予約権（ストック・オプション）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年第3-1回新株予約権（ストック・オプション）及び平成18年第3-2回新株予約権（ストック・オプション）
株価変動性 (注) 1	21.5%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当利回り (注) 3	0.31%
無リスク利率 (注) 4	1.09%

(注) 1. 3.5年間（平成15年2月3日から平成18年7月31日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において使されるもの推定して見積もっております。

3. 平成18年2月期の配当実績3円（年額）を付与日（平成18年8月8日）の株価973円で割って算定しております。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りから算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41,499千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年7月23日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年5月31日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日～平成17 年5月31日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成17 年6月1日～平成20年5月 31日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	193,000	307,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	193,000	307,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	325,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	78,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	247,000	—	—

② 単価情報

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3-1回新株予 約権(ストック・オプション)	平成18年 第3-2回新株予 約権(ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	688	973	973
行使時平均株価 (円)	777.27	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	166	166

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
償却準備金自己否認	償却準備金自己否認
貸倒損失自己否認	貸倒損失自己否認
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
繰越欠損金	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	計
計	固定資産
固定資産	減価償却費損金算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	株式・出資金評価減
株式・出資金評価減	貸倒損失自己否認
貸倒損失自己否認	償却準備金自己否認
償却準備金自己否認	減損損失
減損損失	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	計
計	繰延税金負債
繰延税金負債	流動負債
流動負債	固定資産圧縮勘定積立金
固定資産圧縮勘定積立金	特別償却準備金
特別償却準備金	その他
その他	計
計	固定負債
固定負債	固定資産圧縮勘定積立金
固定資産圧縮勘定積立金	退職給付信託設定益
固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	その他
その他有価証券評価差額金	計
その他	繰延税金負債の純額
計	うち「流動資産」計上額
繰延税金負債の純額	「投資その他の資産」計上額
うち「流動資産」計上額	「固定負債」計上額
「投資その他の資産」計上額	
「固定負債」計上額	

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 (調整) 40.7	法定実効税率 (調整) 40.7
持分法による投資利益 △1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △18.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.8	住民税均等割等 14.3
住民税均等割等 2.9	のれん償却 △14.5
連結調整勘定償却 0.9	未実現利益に係る税効果未認識 39.2
投資有価証券売却益 △7.4	評価性引当額の増加 162.0
関係会社持分変動益 △1.6	連結子会社との実行税率差異 1.3
未実現利益に係る税効果未認識 10.8	その他 3.9
評価性引当額の増加 9.1	
連結除外による調整 △9.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 238.4
その他 1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,094,525	24,894,797	6,282,396	11,270,744	95,542,462	—	95,542,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226,587	164,863	351,914	3,474,436	4,217,802	(4,217,802)	—
計	53,321,112	25,059,660	6,634,310	14,745,181	99,760,265	(4,217,802)	95,542,462
営業費用	52,295,681	23,672,837	4,001,236	14,030,187	93,999,944	(690,733)	93,309,210
営業利益	1,025,431	1,386,822	2,633,074	714,993	5,760,321	(3,527,068)	2,233,252
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	44,656,781	8,324,547	67,593,535	8,876,639	129,451,504	34,235,596	163,687,101
減価償却費	1,144,758	461,596	920,686	341,591	2,868,633	243,785	3,112,419
減損損失	409,621	3,560	187,310	136,192	736,684	362,370	1,099,055
資本的支出	4,074,662	106,124	756,389	1,975,017	6,912,193	596,922	7,509,116

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,874,979	24,650,087	6,072,720	10,961,037	93,558,824	—	93,558,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,013	205,557	328,151	3,376,450	4,076,172	(4,076,172)	—
計	52,040,992	24,855,645	6,400,871	14,337,487	97,634,997	(4,076,172)	93,558,824
営業費用	51,545,901	23,593,243	3,774,039	13,333,335	92,246,520	(587,297)	91,659,222
営業利益	495,091	1,262,402	2,626,831	1,004,152	5,388,477	(3,488,874)	1,899,602
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	45,229,517	9,534,296	68,704,071	9,530,064	132,997,950	24,940,007	157,937,957
減価償却費	1,318,915	426,776	1,293,985	364,852	3,404,529	229,361	3,633,891
減損損失	243,512	—	205,107	92,814	541,434	—	541,434
資本的支出	1,471,301	47,209	4,076,644	231,197	5,826,353	211,889	6,038,243

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連……………映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇……………演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……………保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……………劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 3,464,999千円

当連結会計年度 3,532,747千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 35,621,734千円

当連結会計年度 28,041,834千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱歌舞伎座	東京都中央区	2,365,180	不動産の 賃貸	(所有) 直接 16.3% [6.9%] (注) 2	兼任 2名	劇場の 賃貸	土地の売却 (注) 1	3,560,000	-	-
								売却代金			
								売却益	3,557,472	-	-

(注) 1. 歌舞伎座土地底地の一部売却であり、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

2. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	516円53銭	1株当たり純資産額	482円51銭
1株当たり当期純利益	9円52銭	1株当たり当期純損失	2円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9円51銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純損益(千円)	1,118,797	△339,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,118,797	△339,066
期中平均株式数(千株)	117,562	123,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	—
(うち新株予約権)	(115)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地の取得価格 3,690,000千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年4月12日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月27日</p>	<p>1. 当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物を信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年3月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年6月30日</p> <p>2. 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 有限会社ニルマル プレーム コーポレーション</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,469.74㎡)宅地 建物(延床面積6,916.54㎡)映画館,店舗,機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成20年5月30日 契約締結(予定) 平成20年6月25日 物件引渡し(予定)</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格 5,200,000千円 簿価及び譲渡費用 1,206,482千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」3,993,517千円を翌連結会計年度において計上する予定です。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第1回無担保社債	15. 3. 10	300,000 (200,000)	100,000 (100,000)	0.34	なし	20. 3. 10
松竹株式会社	第2回無担保社債	15. 9. 26	400,000 (200,000)	200,000 (200,000)	0.79	なし	20. 9. 26
松竹株式会社	第3回無担保社債	16. 11. 30	500,000 (-)	500,000 (-)	0.97	なし	21. 11. 30
松竹株式会社	第4回無担保社債	17. 3. 29	700,000 (700,000)	- (-)	0.86	なし	19. 3. 9
松竹株式会社	第5回無担保社債	17. 3. 31	1,300,000 (-)	1,300,000 (-)	0.94	なし	22. 3. 31
合計	-	-	3,200,000 (1,100,000)	2,100,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	500,000	1,300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,690,400	3,482,200	2.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,003,300	5,309,458	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金(責任財産限定)	950,000	977,250	1.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,477,129	33,282,070	1.56	平成21年3月～ 平成28年11月
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	26,976,750	25,999,500	1.37	平成21年3月～ 平成24年6月
その他の有利子負債 受入保証金	156,668	426,934	2.23	平成20年3月～ 平成29年3月
計	65,254,247	69,477,414	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,853,340	5,068,340	6,863,724	2,312,140
長期借入金(責任財産限定)	1,005,000	514,000	-	24,480,500
その他の有利子負債	12,712	12,712	12,712	8,515

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,071,232		5,204,620	
2. 受取手形		—		3,150	
3. 売掛金	※2	6,804,794		4,658,833	
4. 商品		1,575,902		1,823,956	
5. 製品		109,348		119,953	
6. 原材料		1,424		2,946	
7. 仕掛品		1,368,615		2,579,094	
8. 貯蔵品		22,105		16,187	
9. 前渡金		2,039,783		1,677,075	
10. 前払費用		167,548		221,287	
11. 繰延税金資産		1,146,390		603,733	
12. 短期貸付金		21,950		22,056	
13. 関係会社短期貸付金		5,036,500		820,750	
14. 立替金	※2	554,473		467,475	
15. 未収入金	※2	1,334,390		1,434,007	
16. 未収消費税等		—		95,561	
17. その他		39,457		45,559	
貸倒引当金		△43,678		△57,555	
流動資産合計		27,250,238	22.8	19,738,694	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	28,779,916			28,286,435		
減価償却累計額		10,167,685	18,612,230		10,520,515	17,765,920	
2. 設備		17,565,901			18,284,094		
減価償却累計額		11,291,295	6,274,605		11,571,028	6,713,066	
3. 構築物		280,792			283,171		
減価償却累計額		180,402	100,390		191,139	92,032	
4. 機械及び装置		5,275,774			5,180,192		
減価償却累計額		4,669,113	606,660		4,644,271	535,921	
5. 車輛運搬具		29,900			18,564		
減価償却累計額		20,094	9,805		15,501	3,062	
6. 工具・器具・備品		4,059,449			4,144,478		
減価償却累計額		2,688,714	1,370,734		2,727,548	1,416,930	
7. 土地	※1		15,180,880			18,952,802	
8. 建設仮勘定			635,154			3,604,079	
有形固定資産合計			42,790,463	35.7		49,083,814	43.5
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			974,866			974,866	
2. 商標権			4,454			10,110	
3. ソフトウェア			499,033			334,614	
無形固定資産合計			1,478,354	1.2		1,319,591	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	19,441,366		13,466,001	
2. 関係会社株式	※1	12,532,424		12,570,061	
3. 出資金		17,220		—	
4. 関係会社出資金		9,296,068		9,296,068	
5. 長期貸付金		1,292,683		1,270,763	
6. 従業員長期貸付金		1,710		—	
7. 関係会社長期貸付金		1,854,400		2,247,114	
8. 長期前払費用		150,865		191,768	
9. 差入保証金	※2	4,642,295		4,764,222	
10. その他		836,950		750,252	
貸倒引当金		△1,881,986		△1,999,781	
投資その他の資産合計		48,183,996	40.3	42,556,470	37.8
固定資産合計		92,452,814	77.2	92,959,877	82.5
III 繰延資産					
1. 株式交付費		25,527		7,192	
繰延資産合計		25,527	0.0	7,192	0.0
資産合計		119,728,580	100.0	112,705,763	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	3,879,945		3,675,786	
2. 短期借入金	※1	4,385,000		2,825,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	3,927,500		3,397,500	
4. 一年以内償還予定社債		1,100,000		300,000	
5. 未払金	※2	5,650,513		3,985,413	
6. 未払費用	※2	441,165		413,341	
7. 未払事業所税		48,738		48,018	
8. 未払法人税等		39,354		96,950	
9. 未払消費税等		128,077		—	
10. 前受金	※2	1,037,019		1,407,079	
11. 預り金	※2	880,839		1,445,355	
12. 賞与引当金		321,728		315,429	
13. 設備関係未払金		144,017		64,231	
14. その他		19,318		20,368	
流動負債合計		22,003,219	18.4	17,994,475	16.0
II 固定負債					
1. 社債		2,100,000		1,800,000	
2. 長期借入金	※1	22,215,000		25,790,000	
3. 繰延税金負債		3,469,997		729,031	
4. 退職給付引当金		1,396,653		1,117,628	
5. 役員退職慰労引当金		621,287		399,187	
6. 受入保証金	※2	4,978,417		5,104,751	
固定負債合計		34,781,356	29.0	34,940,599	31.0
負債合計		56,784,575	47.4	52,935,074	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			28,143,695	23.5	28,143,695	25.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		23,068,561			23,068,561	
(2) その他資本剰余金		2,004,444			1,997,935	
資本剰余金合計			25,073,005	20.9	25,066,497	22.2
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		889,045			2,533,935	
固定資産圧縮特別勘定 積立金	※5	1,686,875			—	
繰越利益剰余金		1,724,090			2,074,188	
利益剰余金合計			4,300,011	3.6	4,608,124	4.1
4. 自己株式			△683,941	△0.5	△682,056	△0.6
株主資本合計			56,832,770	47.5	57,136,260	50.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			6,087,025	5.1	2,568,720	2.3
評価・換算差額等合計			6,087,025	5.1	2,568,720	2.3
III 新株予約権			24,208	0.0	65,708	0.0
純資産合計			62,944,004	52.6	59,770,689	53.0
負債・純資産合計			119,728,580	100.0	112,705,763	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 映画営業収入		20,972,088		19,575,532		
2. 映画興行収入		7,622,312		7,539,786		
3. 演劇興行収入		22,241,212		22,040,909		
4. 不動産収入		—		6,288,759		
5. 事業収入		10,520,033		3,171,830		
売上高合計			61,355,646	100.0	58,616,819	100.0
II 売上原価						
1. 映画営業原価		15,866,517		13,839,030		
2. 映画興行原価		2,816,201		2,819,299		
3. 演劇興行原価		13,812,189		13,953,677		
4. 不動産原価		—		4,107,694		
5. 事業原価		2,565,459		1,852,350		
売上原価合計			35,060,368	57.1	36,572,053	62.4
売上総利益			26,295,277	42.9	22,044,765	37.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		4,824,604		3,877,517		
2. 手数料		984,620		933,423		
3. 光熱費		731,213		440,807		
4. 地代家賃		3,487,255		1,610,610		
5. 従業員給料		4,908,467		5,105,552		
6. 退職給付費用		372,733		386,321		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		60,725		58,912		
8. 減価償却費		1,728,923		1,247,595		
9. 事業所税		48,738		48,018		
10. 租税公課		1,051,267		449,326		
11. 不動産管理費		2,658,221		2,175,719		
12. 貸倒引当金繰入額		112,482		18,666		
13. 賞与引当金繰入額		310,733		306,770		
14. その他の経費		4,266,938		4,155,086		
販売費及び一般管理費合計			25,546,924	41.7	20,814,327	35.5
営業利益			748,352	1.2	1,230,438	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	64,429		46,250			
2. 受取配当金	※1	568,536		807,764			
3. 雑収入		232,528		289,646			
営業外収益合計			865,494	1.4	1,143,661	1.9	
V 営業外費用							
1. 支払利息		496,889		482,867			
2. 社債利息		26,515		19,832			
3. 株式交付費償却		15,893		18,335			
4. 貸倒引当金繰入額		91,006		208,863			
5. 雑支出		701,226		167,364			
営業外費用合計			1,331,530	2.1	897,263	1.5	
経常利益			282,315	0.5	1,476,836	2.5	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		270		—			
2. 固定資産売却益	※2	3,557,472		—			
3. 関係会社株式売却益		374,975		—			
4. 関係会社整理損戻入益		37,742		—			
5. ゴルフ会員権売却益		18,700		—			
特別利益合計			3,989,161	6.5	—	—	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	12,526		46,428			
2. 固定資産解体費用		485,967		—			
3. 映像製作企画倒れ償却損		220,804		—			
4. 投資有価証券評価損		635,383		80,500			
5. 関係会社整理損	※4	406,087		—			
6. 関係会社株式消却損	※5	10,001		—			
7. 関係会社株式評価損	※6	94,136		50,862			
8. ゴルフ会員権評価損		27,400		—			
9. 減損損失	※7	651,324		377,423			
特別損失合計			2,543,630	4.2	555,215	0.9	
税引前当期純利益			1,727,846	2.8	921,620	1.6	
法人税、住民税及び事業税		24,014		23,632			
法人税等調整額		760,151	784,166	1.3	215,446	239,078	0.4
当期純利益			943,680	1.5	682,542	1.2	

原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(1) 映画営業原価明細					
映画製作費		1,710,034		2,207,173	
期首製品		114,647		109,348	
期末製品		△109,348		△119,953	
映画製作原価			1,715,334		2,196,568
プリント費			776,448	4.9	478,325
テレビ映画製作費			1,076,567	6.8	1,258,166
受託映画費その他			12,298,167	77.5	9,905,969
当期映画営業原価合計			15,866,517	100.0	13,839,030
(2) 映画興行原価明細					
他社映画料			2,575,665	91.5	2,497,307
売店原価			240,536	8.5	321,992
当期映画興行原価合計			2,816,201	100.0	2,819,299
(3) 演劇興行原価明細					
仕込費			9,480,513	68.7	9,568,124
舞台費			3,735,569	27.0	3,679,441
筋書出版費他			596,106	4.3	706,111
当期演劇興行原価合計			13,812,189	100.0	13,953,677
(4) 不動産原価明細					
不動産賃貸原価			—	—	4,107,694
当期不動産原価合計			—	—	4,107,694
(5) 事業原価明細					
事業部仕込費			2,565,459	100.0	1,852,350
当期事業原価合計			2,565,459	100.0	1,852,350
合計			35,060,368		36,572,053

原価計算の方法

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売（営業）経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。</p>	<p>同 左</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（千円）	26,201,895	16,907,547	2,014,044	18,921,591	973,015	—	2,746,427	3,719,443	△418,279	48,424,651
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,941,800	6,161,014		6,161,014						8,102,814
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金						1,686,875	△1,686,875	—		—
利益処分による利益配当							△346,111	△346,111		△346,111
利益処分による役員賞与							△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益							943,680	943,680		943,680
自己株式の取得									△390,956	△390,956
自己株式の処分			△9,600	△9,600					125,293	115,693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	1,941,800	6,161,014	△9,600	6,151,413	△83,969	1,686,875	△1,022,336	580,568	△265,662	8,408,119
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 （千円）	5,989,291	5,989,291	25,690	54,439,633
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,102,814
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金				—
利益処分による利益配当				△346,111
利益処分による役員賞与				△17,000
当期純利益				943,680
自己株式の取得				△390,956
自己株式の処分				115,693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	97,733	97,733	△1,481	96,251
事業年度中の変動額合計（千円）	97,733	97,733	△1,481	8,504,371
平成19年2月28日 残高 （千円）	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	2,004,444	25,073,005	889,045	1,686,875	1,724,090	4,300,011	△683,941	56,832,770
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,686,875		△1,686,875	—		—
固定資産圧縮積立金取崩					△41,984		41,984	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△1,686,875	1,686,875	—		—
剰余金の配当							△374,429	△374,429		△374,429
当期純利益							682,542	682,542		682,542
自己株式の取得									△67,073	△67,073
自己株式の処分			△6,508	△6,508					68,958	62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△6,508	△6,508	1,644,890	△1,686,875	350,097	308,113	1,885	303,489
平成20年2月29日 残高（千円）	28,143,695	23,068,561	1,997,935	25,066,497	2,533,935	—	2,074,188	4,608,124	△682,056	57,136,260

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 （千円）	6,087,025	6,087,025	24,208	62,944,004
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				—
剰余金の配当				△374,429
当期純利益				682,542
自己株式の取得				△67,073
自己株式の処分				62,449
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,518,305	△3,518,305	41,499	△3,476,805
事業年度中の変動額合計 （千円）	△3,518,305	△3,518,305	41,499	△3,173,315
平成20年2月29日 残高 （千円）	2,568,720	2,568,720	65,708	59,770,689

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ビデオ商品・プロ グラム・キャラク 移動平均法による原価法 ター商品 映像版權商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明 細書を参照)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却 資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 設備 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 株式交付のときから3年間にわ たり定額法により償却しており ます。なお、前事業年度に計上 していた「新株発行費」は「株 式交付費」に振り替え、旧商法 施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却しており ます。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び 同 左 関連会社株式 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 株式交付のときから3年間にわ たり定額法により償却しており ます。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末における要支給額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が651,324千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,919,796千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これに伴い、子会社に該当することになった投資事業組合に対する出資金については、当事業年度より「出資金」から「関係会社出資金」として区分掲記しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度末の「出資金」に含まれる「関係会社出資金」は9,296,068千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,208千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末の残高は3,984千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>不動産賃貸収入の増加及び今後の不動産賃貸事業の拡大が予想されることから、前事業年度まで売上高の「事業収入」に含めておりました「不動産収入」を当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「不動産収入」は6,508,795千円であります。また、前事業年度まで不動産収入に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上との対応をより明確にするため、当事業年度より売上原価の「不動産原価」に計上する方法に変更しております。なお、前事業年度の「不動産原価」は4,094,327千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,464,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,855,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,265,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">434,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,019,952千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,927,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,217,500千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほか に建物294,809千円、土地1,100,145千円を物上保 証に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">771,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">159,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産合計額</td> <td style="text-align: right;">801,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">426,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">298,261千円</td> </tr> </table>	建物	14,464,388千円	土地	2,855,236	投資有価証券	10,265,675	関係会社株式	434,652	合計	28,019,952千円	短期借入金	4,325,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,927,500	合計	25,217,500千円	売掛金	771,142千円	立替金	159,394千円	差入保証金	1,099,469千円	上記以外の資産合計額	801,448千円	買掛金	426,788千円	上記以外の負債合計額	298,261千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,000,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,855,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,224,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">434,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,514,109千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,825,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,147,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,762,500千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほか に建物99,205千円、土地1,100,145千円を物上保 証に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">656,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">57,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">918,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,067,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">372,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">284,511千円</td> </tr> </table>	建物	14,000,167千円	土地	2,855,236	投資有価証券	7,224,052	関係会社株式	434,652	合計	24,514,109千円	短期借入金	2,825,000千円	一年以内返済予定長期借入金	3,147,500	合計	26,762,500千円	売掛金	656,361千円	立替金	57,318千円	未収入金	918,725千円	差入保証金	1,067,855千円	買掛金	372,577千円	上記以外の負債合計額	284,511千円
建物	14,464,388千円																																																								
土地	2,855,236																																																								
投資有価証券	10,265,675																																																								
関係会社株式	434,652																																																								
合計	28,019,952千円																																																								
短期借入金	4,325,000千円																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,927,500																																																								
合計	25,217,500千円																																																								
売掛金	771,142千円																																																								
立替金	159,394千円																																																								
差入保証金	1,099,469千円																																																								
上記以外の資産合計額	801,448千円																																																								
買掛金	426,788千円																																																								
上記以外の負債合計額	298,261千円																																																								
建物	14,000,167千円																																																								
土地	2,855,236																																																								
投資有価証券	7,224,052																																																								
関係会社株式	434,652																																																								
合計	24,514,109千円																																																								
短期借入金	2,825,000千円																																																								
一年以内返済予定長期借入金	3,147,500																																																								
合計	26,762,500千円																																																								
売掛金	656,361千円																																																								
立替金	57,318千円																																																								
未収入金	918,725千円																																																								
差入保証金	1,067,855千円																																																								
買掛金	372,577千円																																																								
上記以外の負債合計額	284,511千円																																																								

前事業年度
(平成19年2月28日)

当事業年度
(平成20年2月29日)

3. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金及びリース債務について保証を行っております。

保証先	保証額 (千円)
(一般会社)	
株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	652,530
株京都ケーブルコミュニケーションズ	161,833
(関係会社)	
株松竹マルチプレックスシアターズ	4,477,559
株神奈川メディアセンター	40,800
松竹京都映画株	40,000
(従業員)	
住宅資金他	152,441
合計	5,525,165

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,035,000千円
借入実行残高	4,385,000千円
差引額	10,650,000千円

※5. 固定資産圧縮特別勘定積立金

歌舞伎座土地底地の一部売却分で、翌期以降取得予定資産の圧縮記帳見込額であります。

3. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。

保証先	保証額 (千円)
(関係会社)	
株松竹マルチプレックスシアターズ	5,404,500
松竹京都映画株	50,000
株松竹デジタルセンター	13,200
(従業員)	
住宅資金他	132,242
合計	5,599,942

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,935,000千円
借入実行残高	2,825,000千円
差引額	8,110,000千円

※5.

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>※1. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが39,335千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが337,664千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益は、関連会社である懶歌舞伎座への土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物1,485千円、設備4,560千円、車輛運搬具112千円及び工具・器具・備品6,367千円の除却によるものであります。</p> <p>※4. 関係会社整理損は、子会社の懶松竹シネプラッツの解散による債権等の償却341,539千円、及び子会社の懶エスエージェンシーの解散による債権等の償却64,547千円であります。</p> <p>※5. 関係会社株式消却損は、子会社の懶松竹シネプラッツ等の株式消却によるものであります。</p> <p>※6. 関係会社株式評価損は、子会社の懶松竹ニューセレクト94,136千円の評価減によるものであります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが7,714千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが548,292千円含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物6,308千円、設備33,967千円、機械及び装置843千円、車輛運搬具1,095千円及び工具・器具・備品4,212千円の除却によるものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 関係会社株式評価損は、子会社の懶松竹ニューセレクト50,862千円の評価減によるものであります。</p>

前事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

当事業年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
映画劇場	東京都 渋谷区	設備、機械 及び装置他	61,749
〃	大阪市 中央区	〃	21,331
賃貸 不動産	東京都 新宿区	建物、設備	187,310
店舗	東京都 港区	〃	54,976
美術品	東京都 中央区他	工具・器 具・備品	325,956
計	—	—	651,324

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
映画劇場	大阪市 中央区	設備、機械 及び装置他	33,938
事務所他	京都市 右京区	建物、設備	205,107
店舗	大阪市 中央区	設備	54,883
〃	京都市 中京区	設備、工 具・器具・ 備品	8,408
販売管理 システム	東京都 中央区	ソフトウェ ア	75,084
計	—	—	377,423

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1，2	613,664	436,653	164,457	885,860
合計	613,664	436,653	164,457	885,860

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加436,653株は、取締役会決議による自己株式の取得365,000株及び単元未満株式の買取71,653株によるものであります。
2. 自己株式（普通株式）の減少164,457株は、単元未満株式の買増請求による売渡12,457株及びストック・オプションの権利行使152,000株によるものであります。

当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1，2	885,860	76,913	88,707	874,066
合計	885,860	76,913	88,707	874,066

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の増加76,913株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式（普通株式）の減少88,707株は、単元未満株式の買増請求による売渡10,707株及びストック・オプションの権利行使78,000株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	492,895	230,472	262,423	機械及び装置	652,805	345,427	307,378
工具・器具・備品	541,578	226,425	315,153	車両運搬具	2,448	884	1,564
ソフトウェア	257,263	152,856	104,407	工具・器具・備品	601,000	311,332	289,668
合計	1,291,737	609,753	681,984	ソフトウェア	233,211	152,195	81,015
				合計	1,489,465	809,839	679,626
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p>				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内			296,452千円
				1年超			383,173千円
				合計			679,626千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p>				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			298,954千円
				減価償却費相当額			298,954千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	525,540	8,699,900	8,174,359	525,540	8,484,200	7,958,659
合計	525,540	8,699,900	8,174,359	525,540	8,484,200	7,958,659

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,831</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,452</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,845,785</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">252,801</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">924,661</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,696</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">641,280</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">24,739</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">260,902</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">362,468</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,127</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,089</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,229</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,897,149</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△609,935</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,157,291</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,277,486</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,176,042</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,220,755</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,323,606</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td></tr> </table>	未払事業税	10,532	未払事業所税	19,831	賞与引当金	148,452	退職給付引当金	1,845,785	役員退職慰労引当金	252,801	貸倒引当金損金算入限度超過額	924,661	減価償却費損金算入限度超過額	7,696	株式・出資金評価減	641,280	たな卸資産評価減	24,739	貸倒損失自己否認	260,902	償却準備金自己否認	362,468	減損損失	180,127	繰越欠損金	301,009	その他	46,089	小計	5,026,379	評価性引当額	△129,229	繰延税金資産合計	4,897,149	固定資産圧縮積立金	△609,935	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,157,291	退職給付信託設定益	△1,277,486	その他有価証券評価差額金	△4,176,042	繰延税金負債合計	△7,220,755	繰延税金負債の純額	△2,323,606	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7	住民税均等割等	0.8	評価性引当額の増加	7.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,833</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,538</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145,486</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,758,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162,429</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,004,821</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,696</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">688,347</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">80,183</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">195,956</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">111,938</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">304,366</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">222,833</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,615</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,803,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,397</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,678,875</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,738,422</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△1,303,463</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,762,286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,804,172</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,297</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△25.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.9</td></tr> </table>	未払事業税	29,833	未払事業所税	19,538	賞与引当金	145,486	退職給付引当金	1,758,226	役員退職慰労引当金	162,429	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,004,821	減価償却費損金算入限度超過額	7,696	株式・出資金評価減	688,347	たな卸資産評価減	80,183	貸倒損失自己否認	195,956	償却準備金自己否認	111,938	減損損失	304,366	繰越欠損金	222,833	その他	71,615	小計	4,803,272	評価性引当額	△124,397	繰延税金資産合計	4,678,875	固定資産圧縮積立金	△1,738,422	退職給付信託設定益	△1,303,463	その他有価証券評価差額金	△1,762,286	繰延税金負債合計	△4,804,172	繰延税金負債の純額	△125,297	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.3	住民税均等割等	1.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9
未払事業税	10,532																																																																																																																								
未払事業所税	19,831																																																																																																																								
賞与引当金	148,452																																																																																																																								
退職給付引当金	1,845,785																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	252,801																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	924,661																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	7,696																																																																																																																								
株式・出資金評価減	641,280																																																																																																																								
たな卸資産評価減	24,739																																																																																																																								
貸倒損失自己否認	260,902																																																																																																																								
償却準備金自己否認	362,468																																																																																																																								
減損損失	180,127																																																																																																																								
繰越欠損金	301,009																																																																																																																								
その他	46,089																																																																																																																								
小計	5,026,379																																																																																																																								
評価性引当額	△129,229																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,897,149																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△609,935																																																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,157,291																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△1,277,486																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,176,042																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△7,220,755																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△2,323,606																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7																																																																																																																								
住民税均等割等	0.8																																																																																																																								
評価性引当額の増加	7.5																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																																																								
未払事業税	29,833																																																																																																																								
未払事業所税	19,538																																																																																																																								
賞与引当金	145,486																																																																																																																								
退職給付引当金	1,758,226																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	162,429																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,004,821																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	7,696																																																																																																																								
株式・出資金評価減	688,347																																																																																																																								
たな卸資産評価減	80,183																																																																																																																								
貸倒損失自己否認	195,956																																																																																																																								
償却準備金自己否認	111,938																																																																																																																								
減損損失	304,366																																																																																																																								
繰越欠損金	222,833																																																																																																																								
その他	71,615																																																																																																																								
小計	4,803,272																																																																																																																								
評価性引当額	△124,397																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,678,875																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,738,422																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△1,303,463																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,762,286																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△4,804,172																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△125,297																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.3																																																																																																																								
住民税均等割等	1.5																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																																																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	504円13銭	478円32銭
1株当たり当期純利益	7円95銭	5円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円94銭	5円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	943,680	682,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	943,680	682,542
期中平均株式数(千株)	118,674	124,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	115	56
(うち新株予約権)	(115)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 500個 同 左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地の取得価格 3,690,000千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年4月12日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月27日</p>	<p>1. 当社は、平成20年3月31日開催の取締役会において、東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 不動産賃貸事業強化のため</p> <p>(2) 取得物件の内容 土地建物の信託財産とする信託受益権の取得価格 3,010,250千円</p> <p>(3) 信託受益権売買契約締結日 平成20年3月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成20年6月30日</p> <p>2. 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 保有資産の効率的運用及び財務体質の強化のため</p> <p>(2) 譲渡先 有限会社ニルマル プレーム コーポレーション</p> <p>(3) 譲渡物件 土地(地積1,469.74㎡)宅地 建物(延床面積6,916.54㎡)映画館,店舗,機械室 鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根地下1階付5階建</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成20年5月30日 契約締結(予定) 平成20年6月25日 物件引渡し(予定)</p> <p>(5) 譲渡価格 譲渡価格 5,200,000千円 簿価及び譲渡費用 1,206,482千円</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡により特別利益「固定資産売却益」3,993,517千円を翌事業年度において計上する予定です。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジテレビジョン	28,000	4,452,000
		(株)東京放送	515,960	1,173,809
		(株)永谷園	1,232,000	996,688
		(株)パイロットコーポレーション	4,860	903,960
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	779,967
		(株)御園座	686,400	685,027
		高砂熱学工業(株)	693,000	550,935
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,079.84	481,608
		日本テレビ放送網(株)	29,100	421,368
		野村ホールディングス(株)	217,000	365,645
	その他58銘柄	2,129,792	2,584,762	
計		6,361,681.84	13,395,770	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (1銘柄)	2,000	19,806
		任意組合出資金 (1銘柄)	1	41,664
		投資事業組合出資金 (1銘柄)	1	8,760
計		2,002	70,231	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,779,916	—	493,480 (189,952)	28,286,435	10,520,515	650,008	17,765,920
設備	17,565,901	1,264,904	546,711 (94,840)	18,284,094	11,571,028	697,636	6,713,066
構築物	280,792	2,379	—	283,171	191,139	10,737	92,032
機械及び装置	5,275,774	24,367	119,949 (9,970)	5,180,192	4,644,271	84,292	535,921
車輛運搬具	29,900	—	11,335	18,564	15,501	1,616	3,062
工具・器具・備品	4,059,449	207,748	122,718 (7,575)	4,144,478	2,727,548	149,764	1,416,930
土地	15,180,880	3,771,922	—	18,952,802	—	—	18,952,802
建設仮勘定	635,154	3,537,823	568,898	3,604,079	—	—	3,604,079
有形固定資産計	71,807,768	8,809,144	1,863,093 (302,338)	78,753,819	29,670,004	1,594,055	49,083,814
無形固定資産							
借地権	974,866	—	—	974,866	—	—	974,866
商標権	7,999	6,748	—	14,748	4,637	1,092	10,110
ソフトウェア	800,341	71,201	108,465 (75,084)	763,077	428,463	156,935	334,614
無形固定資産計	1,783,207	77,950	108,465 (75,084)	1,752,692	433,100	158,028	1,319,591
長期前払費用	166,306	95,105	52,753	208,658	16,890	10,424	191,768
繰延資産							
株式交付費	55,006	—	—	55,006	47,814	18,335	7,192
繰延資産計	55,006	—	—	55,006	47,814	18,335	7,192

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

設備	なんばパークスシネマ新設	609,989千円
土地	歌舞伎座隣地土地購入代	3,771,922千円
建設仮勘定	新宿松竹会館工事費	3,150,000千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,925,665	264,395	87,683	45,040	2,057,337
賞与引当金	321,728	315,429	321,728	—	315,429
役員退職慰労引当金	621,287	58,912	281,012	—	399,187

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

①流動資産

イ. 現金及び預金

項目	金額 (千円)
銀行預金	
当座預金	4,954,676
普通預金	75,978
定期預金	60,000
別段預金	3,963
小計	5,094,618
郵便振替貯金	1,476
現金	108,525
合計	5,204,620

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	3,150
合計	3,150

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年6月満期	3,150
合計	3,150

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)衛星劇場	390,284
(株)ワーナー・マイカル	263,986
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	191,371
(株)東京放送	157,500
(株)スマートリンクネットワーク	139,516
その他	3,516,174
合計	4,658,833

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
6,804,794	53,044,086	55,190,046	4,658,833	92.22	39.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品 1,823,956千円

商品土地20,821千円、ビデオテープ・DVD205,443千円、映像版權商品1,197,910千円、プログラム他の商品399,782千円であります。

又、商品土地の内訳は滋賀県(1,258㎡ 20,821千円)であります。

ホ. 製品

当期映画原価下半期分の15%に相当する繰延額119,953千円で、その算出過程は原価明細書記載の通りであります。

ヘ. 原材料

映画製作用ポジフィルムの在庫高2,946千円であります。

ト. 仕掛品

封切前及び製作中の劇映画並びにテレビ映画の制作費であります。

劇映画未封切作品 (千円)	2,196,450
テレビ映画未封切作品 (千円)	382,643
合計 (千円)	2,579,094

チ. 貯蔵品

テレホンカード (千円)	4,255
その他 (千円)	11,931
合計 (千円)	16,187

②固定資産

イ. 関係会社株式

関係会社名	金額 (千円)
(株)衛星劇場	6,251,318
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,425,000
中映(株)	876,165
(株)歌舞伎座	525,540
(株)松竹デジタルセンター	440,360
(株)トライメディア	289,050
松竹芸能(株)	218,506
その他	544,121
合計	12,570,061

ロ. 関係会社出資金

関係会社名	金額 (千円)
匿名組合築地ビルキャピタル	9,296,068
合計	9,296,068

負債の部
①流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) I M A G I C A	341,289
金井大道具(株)	195,224
松竹衣裳(株)	156,506
合同会社シロウズ・プロジェクト	118,991
日商印刷(株)	94,131
その他	2,769,642
合計	3,675,786

②固定負債
イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,345,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,555,000
(株)七十七銀行	3,500,000
(株)三井住友銀行	2,200,000
(株)みなと銀行	968,125
その他	8,221,875
合計	25,790,000

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株式につき、その株数を表 示した株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株（注）1
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店・営業所 無料 1枚につき100円に印紙税相当額を加えたもの
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店、全国各支店・営業所 株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞

株主に対する特典
(注) 2

映画優待 ポイント付与基準

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数(1ヶ月使用可能ポイント数)
1,000株以上	80ポイント(40ポイント)
2,000株以上	160ポイント(60ポイント)
3,000株以上	200ポイント(80ポイント)
5,000株以上	280ポイント(100ポイント)
8,000株以上	400ポイント(120ポイント)
10,000株以上	480ポイント(140ポイント)

※「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

※1名様につき、10ポイントが必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイントが必要となります。

新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。

「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
3,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
8,000株以上	6枚
10,000株以上	8枚
15,000株以上	12枚
20,000株以上	16枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注) 2 株主優待期間

権 利 日	映画優待	演劇優待
2月末日	毎年6月1日～同年11月30日	毎年6月分～同年11月分

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第141期) (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) 平成19年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年5月29日関東財務局長に提出。

平成19年5月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第142期中) (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) 平成19年11月29日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年4月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月22日関東財務局長に提出。

平成20年4月25日提出の臨時報告書(固定資産の譲渡)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月30日開催の取締役会において、平成19年4月27日に東京都中央区所在の土地を取得することを決議し、平成19年4月12日に不動産売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月31日開催の取締役会において、平成20年6月30日に東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、平成20年3月31日に信託受益権売買契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月30日開催の取締役会において、平成19年4月27日に東京都中央区所在の土地を取得することを決議し、平成19年4月12日に不動産売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上平 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月31日開催の取締役会において、平成20年6月30日に東京都中央区所在の土地建物を信託財産とする信託受益権を取得することを決議し、平成20年3月31日に信託受益権売買契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、大阪府大阪市所在の土地建物を譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。